

様

四国中央市監査委員 河村 聖 載
四国中央市監査委員 山本 照 男

定期監査の結果について（報告）

地方自治法第 199 条第 4 項の規定により、平成 27 年度の定期監査を次のとおり実施したので、同条第 9 項の規定によりその結果を報告する。

1. 監査の対象・期間及び実施年月日

監 査 の 対 象		監査実施年月日
所 管	期 間	
税 務 課	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 5 月末日	平成 27 年 7 月 2 日
高 齢 介 護 課	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 5 月末日	平成 27 年 7 月 10 日
生 活 福 祉 課	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 5 月末日	平成 27 年 7 月 14 日
建 築 住 宅 課	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 5 月末日	平成 27 年 7 月 22 日
水 道 総 務 課	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月末日	平成 27 年 7 月 23 日
給 水 整 備 課		
工 水 管 理 課		
財 政 課	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 5 月末日	平成 27 年 7 月 31 日
総務課・公平委員会事務局	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 5 月末日	平成 27 年 8 月 5 日
選挙管理委員会事務局	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 5 月末日	平成 27 年 8 月 5 日
港 湾 課	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 5 月末日	平成 27 年 8 月 7 日
下 水 道 課	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 5 月末日	平成 27 年 8 月 18 日
国 保 医 療 課	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 5 月末日	平成 27 年 8 月 21 日

2. 監査の方法

各監査対象所管課等から、平成 26 年度歳入歳出予算執行状況等関係資料の提出を求め、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、関係職員から説明を求め監査した。

3. 監査の結果

監査の結果は次のとおりであり、疑義及び軽微な誤謬があった場合は都度確認や指導等を行っているので本報告では省略するが、今後とも、引き続き適正かつ効率的な事務の執行に務められるよう望むものである。

税 務 課

平成 27 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 5 名、係長 7 名、主任 4 名、主査 7 名、係員 4 名、臨時職員 4 名の計 32 名

1. 予算の執行状況

平成 27 年 5 月末日現在における当課所管の平成 26 年度歳入歳出予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
市 税	市 民 税	個 人	3,956,656,000	4,314,885,088	4,077,658,751	206,845,820
		法 人	1,257,973,000	1,232,279,800	1,217,257,600	12,655,900
	固定資産税	固定資産税	8,273,526,000	8,969,745,172	8,533,758,181	387,707,355
		国有資産等所在 市町村交付金	101,787,000	101,787,000	101,787,000	0
	軽自動車税	軽自動車税	228,044,000	255,301,175	228,723,575	23,204,700
	市たばこ税	市たばこ税	645,220,000	646,871,677	646,871,677	0
	入湯税	入湯税	827,000	862,350	862,350	0
小 計			14,464,033,000	15,521,732,262	14,806,919,134	630,413,775
使用料及び 手数料	手 数 料	総務手数料	2,200,000	2,338,224	2,338,224	0
県支出金	委 託 金	総務費委託金	132,775,000	139,463,359	139,463,359	0
諸 収 入	延滞金、加算 金及び過料	延 滞 金	29,000,000	29,472,899	29,472,899	0
	雑 入	雑 入	0	158,600	99,000	59,600
小 計			163,975,000	171,433,082	171,373,482	59,600
計			14,628,008,000	15,693,165,344	14,978,292,616	630,473,375

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 市民税では、個人の現年課税分 4,019,257,619 円
- ・ 固定資産税では、固定資産税の現年課税分 8,443,093,671 円
- ・ 県支出金の総務費委託金は、県民税賦課徴収事務委託金

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	諸 費	67,711,934	67,711,934	0	100.0
	徴 税 費	税務総務費	5,535,000	5,532,522	2,478	100.0
		賦課徴収費	40,402,000	38,943,867	1,458,133	96.4
計			113,648,934	112,188,323	1,460,611	98.7

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 諸費は、市税等還付金及び還付加算金
- ・ 税務総務費では、愛媛地方税滞納整理機構負担金 5,000,000 円
- ・ 賦課徴収費では、報償費の納期前納付報奨金 15,166,900 円、委託料の固定資産評価業務委託料 8,334,576 円

2. 事業の概要

(1) 市民税・諸税関係

【各税目別調定額及び収納率】

(単位：円、%)

税 別	現年課税分			滞納繰越分		
	平成 26 年度		平成 25 年度	平成 26 年度		平成 25 年度
	調 定 額	収 納 率	調 定 額	調 定 額	収 納 率	調 定 額
市民税 (個人)	4,078,844,500	98.5	4,108,541,120	236,040,588	24.7	250,072,369
市民税 (法人)	1,218,334,700	99.8	1,412,143,400	13,945,100	12.8	16,210,137
軽自動車税	231,543,400	96.8	227,331,600	23,757,775	19.4	24,191,700
市たばこ税	646,871,677	100.0	676,887,176	—	—	—
入 湯 税	862,350	100.0	895,200	—	—	—

調定額(現年課税分)を前年同時期と比較すると、市民税(個人)では 29,696,620 円 (0.7%) 減少、同法人では 193,808,700 円 (13.7%) 減少、軽自動車税では 4,211,800 円 (1.9%) 増加、市たばこ税では 30,015,499 円 (4.4%) 減少、入湯税では 32,850 円 (3.7%) 減少している。

・ 業務の概要

〈住民税等申告の受付状況〉

実施日数は 29 日間で、2,772 人の申告を処理した。

(川之江地区 8 日：1,076 人、三島地区 9 日：674 人、土居地区 9 日：940 人、新宮地区 3 日：82 人)

〈未申告の処理状況〉

・ 個人

未申告者 107 人 (申告者 30 人、無収入 77 人)

・ 法人

調査対象 75 件 (申告 19 件、決定課税 1 件、職権処理 11 件)

(2) 固定資産税関係

【調定額及び収納率】

(単位：円、%)

科目別	現年課税分			滞納繰越分		
	平成26年度		平成25年度	平成26年度		平成25年度
	調定額	収納率	調定額	調定額	収納率	調定額
固定資産税	8,566,291,000	98.6	8,441,528,200	403,454,172	22.5	413,972,544
国有資産等 所在市町村 交付金	101,787,000	100.0	106,081,700	—	—	—

・年度固定資産税の評価概要

【土地評価】

(単位：㎡、千円、筆)

	評価地積	評価額	課税標準額	筆数
平成26年度	199,999,868	423,894,862	195,508,326	185,068
平成25年度	199,521,160	433,166,638	197,295,439	185,131
前年度比	478,708	△9,271,776	△1,787,113	△63

【家屋評価】

(単位：㎡、千円、棟)

	評価床面積	評価額	棟数	内新增築棟数
平成26年度	8,726,321	218,775,227	61,984	448
平成25年度	8,645,591	212,570,488	61,961	424
前年度比	80,730	6,204,739	23	24

【償却資産評価】

(単位：千円、人)

	決定価格	課税標準額	納税義務者数
平成26年度	209,922,506	204,188,021	2,058
平成25年度	204,252,570	198,929,174	2,062
前年度比	5,669,936	5,258,847	△4

(3) 収納関係

【税目別の構成比及び収納率】

(単位：円、%)

	平成26年度			平成25年度		
	収入済額	構成比	収納率	収入済額	構成比	収納率
市民税	普通徴収	4,077,658,751	78.9	4,099,010,543	27.4	78.6
	特別徴収		99.7			99.7
	退職分離		100.0			100.0
	年金特徴		100.0			100.0
	法人	1,217,257,600	8.2	98.8	1,412,742,400	9.5
固定資産税	8,533,758,181	57.6	95.1	8,418,041,548	56.4	95.1
交付金	101,787,000	0.7	100.0	106,081,700	0.7	100.0
軽自動車税	228,723,575	1.6	89.6	224,959,925	1.5	89.4
市たばこ税	646,871,677	4.4	100.0	676,887,176	4.5	100.0
入湯税	862,350	0.0	100.0	895,200	0.0	100.0
合計	14,806,919,134	100.0	95.4	14,938,618,492	100.0	95.3

・市税不納欠損処分状況

不納欠損額は、市民税のうち個人30,380,517円(696件)、法人2,366,300円(27件)、固定資産税48,279,636円(512件)、軽自動車税3,372,900円(631件)である。

- ・納税組合の状況

平成27年5月末現在94組合で、前年度より6組合の減少である。

- ・愛媛地方税滞納整理機構の成果(平成27年5月31日現在)

平成26年度の移管件数は40件(個人39件、法人1件)29,131,511円である。このうち39件より収入があり、その内訳は、自主納付25件14,920,038円、換価処分28件15,491,730円、交付要求の配当1件67,056円、合計54件30,478,824円であった。

当機構による本税収納率は83.5%である(自主納付と換価処分の重複者あり)。

3. まとめ

当課は、市民税係、諸税係、固定資産税係及び収納係により税事務を分掌している。

平成26年度の市税収納状況については、収入済額が14,806,919,134円で、前年度に比べ131,699,358円(0.9%)の減収となっている。これは固定資産税、軽自動車税がわずかに増収となったものの、個人・法人市民税と市たばこ税が減収になったことによる。

市民税調定額については、景気の低迷等により個人市民税が前年対比で43,728,401円(1.0%)の減、法人市民税が前年対比196,073,737円(13.7%)の減となった。また、軽自動車税は前年度比3,777,875円(1.5%)の増、市たばこ税は前年度比30,015,499円(4.4%)の減となっている。

固定資産税の調定額は土地、家屋、償却資産の総計(現年度分)では、前年度対比で124,414,800円(1.5%)の増となっている。これを個別に見た場合、土地については、地価の下落と負担調整措置により前年対比で25,186,500円(0.9%)減となり、家屋については、平成24年度評価替後第3年度における新增築家屋により前年対比74,666,600円(2.6%)増となり、償却資産については新たな設備投資により前年対比74,934,700円(2.7%)の増額となったものである。

収納に関しては、市民税普通徴収の収納率が平成24年度以降少しづつではあるが改善の方向が見受けられるようになった。引き続き収納率向上に努めていただきたい。なお、愛媛地方税滞納整理機構による成果は顕著であり、今後も同機構との連携を密にして滞納分に係る収納率アップに繋げていただきたい。不納欠損処分については、前年度に比べ件数で18件の増、金額で23,995,016円の増となっており、主に景気の低迷に起因する生活困窮者の増加によるものである。

今後とも適正賦課に万全を期され、納税者に対する啓蒙活動を更に充実し、収入未済額の解消に向けた一層の取組を期待するものである。

以上、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

高 齢 介 護 課

平成 27 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

本庁では、課長、課長補佐 4 名、係長 6 名、主任 5 名、主査、係員、臨時職員 8 名、
嘱託職員 3 名、パートの計 30 名

川之江庁舎では、課長補佐、主査の計 2 名

土居庁舎では、主査

地域包括支援センターでは、本庁に、課長補佐 2 名、係長 2 名、主任 5 名、主査 3 名、
臨時職員 11 名、川之江支所に係長、土居支所に主任、新宮支所に臨時職員の計 26 名
合計 59 名

1. 予算の執行状況

平成 27 年 5 月末日現在における当課所管の平成 26 年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
分担金及び 負担金	負 担 金	民 生 費 負 担 金	32,169,000	29,285,192	29,153,525	131,667
使用料及び 手数料	使 用 料	民生使用料	765,000	757,200	757,200	0
国庫支出金	国庫補助金	民生費国庫 補 助 金	8,775,000	8,775,000	8,775,000	0
県支出金	県補助金	民 生 費 県補助金	1,242,000	1,026,000	1,026,000	0
	委託金	民 生 費 委 託 金	500,000	500,000	500,000	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	2,683,000	2,656,759	2,557,750	99,009
計			46,134,000	43,000,151	42,769,475	230,676

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 民生費負担金では、老人ホーム入所事業負担金 28,829,825 円
- ・ 民生費国庫補助金は、老人福祉事業費国庫補助金

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
民生費	老人福祉費	老人福祉総務費	636,000	539,815	96,185	84.9
		老人福祉事業費	234,461,000	227,809,440	6,651,560	97.2
		老人福祉施設費	96,970,080	95,984,280	985,800	99.0
		介護保険費	1,359,358,000	1,328,890,125	30,467,875	97.8
労働費	労働諸費	緊急雇用対策事業費	2,732,000	2,105,086	626,914	77.1
計			1,694,157,080	1,655,328,746	38,828,334	97.7

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・老人福祉事業費では、シルバー人材センター補助金 8,880,000 円、敬老事業の記念品等 24,888,065 円、緊急通報体制整備事業の扶助費 17,180,745 円、老人ホーム入所事業の扶助費 142,253,165 円
- ・老人福祉施設費では、共楽園整備事業補助金 42,350,696 円、地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助金 8,775,000 円、シルバー人材センター施設整備事業補助金 14,403,206 円
- ・介護保険費は、介護保険事業特別会計繰出金 1,317,937,125 円、介護予防支援事業特別会計繰出金 10,953,000 円

(2) 介護保険事業特別会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
保険料	介護保険料	介護保険料	1,520,908,000	1,609,035,400	1,561,145,400	34,635,100
使用料及び手数料	手数料	督促手数料	200,000	223,600	223,600	0
支払基金 交付金	支払基金 交付金	介護給付費 交付金	2,573,660,000	2,545,936,000	2,545,936,000	0
		地域支援 事業交付金	5,241,000	3,890,000	3,890,000	0
国庫支出金	国庫負担金	介護給付費 国庫負担金	1,622,897,000	1,623,679,381	1,623,679,381	0
		調整交付金	512,201,000	544,620,000	544,620,000	0
		地域支援 事業交付金	50,201,000	45,933,432	45,933,432	0
		総務費国 庫補助金	0	3,652,000	3,652,000	0

県支出金	県負担金	介護給付費 県負担金	1,261,376,000	1,243,609,970	1,243,609,970	0
	県補助金	地域支援 事業交付金	24,838,000	22,704,743	22,704,743	0
		財政安定化 基金交付金	277,278,000	0	0	0
	財政安定化 基金支出金	財政安定化 基金借入金	0	277,278,000	277,278,000	0
繰入金	他会計繰入金	一般会計 繰入金	1,345,531,000	1,317,937,125	1,317,937,125	0
	基金繰入金	財政調整 基金繰入金	27,713,000	27,712,164	27,712,164	0
繰越金	繰越金	繰越金	37,927,000	37,927,090	37,927,090	0
諸収入	延滞金,加算 金及び過料	延滞金	1,000	0	0	0
		加算金	1,000	0	0	0
		過料	1,000	0	0	0
	雑入	第三者納付金	1,000	6,679,274	6,679,274	0
		地域支援 事業利用料	1,018,000	423,150	423,150	0
		雑入	1,000	157,856	157,856	0
財産収入	財産運用収入	利子及び 配当金	6,000	5,226	5,226	0
計			9,261,000,000	9,311,404,411	9,263,514,411	34,635,100

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・介護保険料は、現年度分 1,557,009,200 円、滞納繰越分 4,136,200 円
- ・介護給付費交付金は、現年度分
- ・介護給付費国庫負担金は、現年度分
- ・調整交付金、介護給付費県負担金は現年度分

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	15,772,000	15,132,999	639,001	95.9
	徴収費	賦課徴収費	5,080,000	4,853,893	226,107	95.5
	介護認定費	介護認定 審査会費	9,890,000	9,113,720	776,280	92.2
		認定調査等費	41,190,000	39,223,383	1,966,617	95.2
	運営協議会費	運営協議会費	576,000	396,000	180,000	68.8

保険給付費	介護サービス諸費	介護サービス諸費	8,692,061,250	8,574,856,299	117,204,951	98.7
		高額介護サービス等費	170,980,750	170,980,750	0	100.0
		審査支払手数料	11,647,000	11,430,589	216,411	98.1
地域支援事業費	地域支援事業諸費	地域支援事業諸費	5,000	0	5,000	0.0
		介護予防事業費	18,001,000	12,254,891	5,746,109	68.1
	包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業費	1,037,000	956,174	80,826	92.2
		任意事業費	23,518,960	19,587,911	3,931,049	83.3
諸支出金	還付金及び還付加算金	保険料還付金	1,300,000	687,800	612,200	52.9
		国庫支出金償還金	7,140,000	7,138,395	1,605	100.0
		支払基金交付金返還金	2,659,000	2,657,964	1,036	100.0
		財政安定化基金償還金	1,000	0	1,000	0.0
		保険料還付加算金	1,000	0	1,000	0.0
		県支出金償還金	948,000	947,738	262	100.0
財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
予備費	予備費	予備費	1,900,000	0	1,900,000	0.0
基金積立金	基金積立金	介護保険財政調整基金積立金	27,713,000	27,712,164	836	100.0
計			9,031,421,960	8,897,930,670	133,491,290	98.5

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・一般管理費では、介護保険システム改修委託料7,305,120円
- ・介護認定審査会費では、委員報酬8,388,000円
- ・認定調査等費では、主治医意見書作成の手数料28,798,876円、認定調査委託料8,772,473円
- ・介護サービス諸費は、介護サービス給付費
- ・高額介護サービス等費では、高額介護サービス費150,749,671円
- ・介護予防事業費では、介護予防教室委託料4,345,488円
- ・任意事業費では、家族介護支援事業費の扶助費14,369,217円

(3) 介護予防支援事業特別会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
サービス収入	予防給付費収入	介護予防サービス計画費収入	46,461,000	42,321,600	42,321,600	0
繰 入 金	他会計繰入金	一般会計繰入金	13,510,000	10,953,000	10,953,000	0
		介護保険事業特別会計繰入金	27,000	5,400	5,400	0
繰越金	繰越金	繰越金	1,000	214,371	214,371	0
諸収入	雑入	雑入	1,000	0	0	0
計			60,000,000	53,494,371	53,494,371	0

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
介護予防支援事業費	介護予防支援事業費	介護予防支援事業費	19,900,000	16,436,428	3,463,572	82.6
予備費	予備費	予備費	228,000	0	228,000	0.0
計			20,128,000	16,436,428	3,691,572	81.7

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・介護予防支援事業費では、介護予防支援委託料 14,978,440 円

2. 事業の概要

(1) 老人保護措置状況 (平成 27 年 3 月末現在)

(単位：人)

	共楽園	権現荘	清流園	頼朝	敬寿園	合計
措置人員	50	5	1	1	23	80

(2) 介護保険

・要介護認定状況 (3 月末現在)

(単位：人、%)

年度	総人口 A	1 号費保険者 B		高齢化率 (B/A×100)	要介護・要支援認定者
		前期高齢者	後期高齢者		
平成 26 年度	90,778	12,681	13,583	28.9	6,089
平成 25 年度	91,222	12,226	13,415	28.1	5,978
平成 24 年度	91,915	11,569	13,216	27.0	5,638

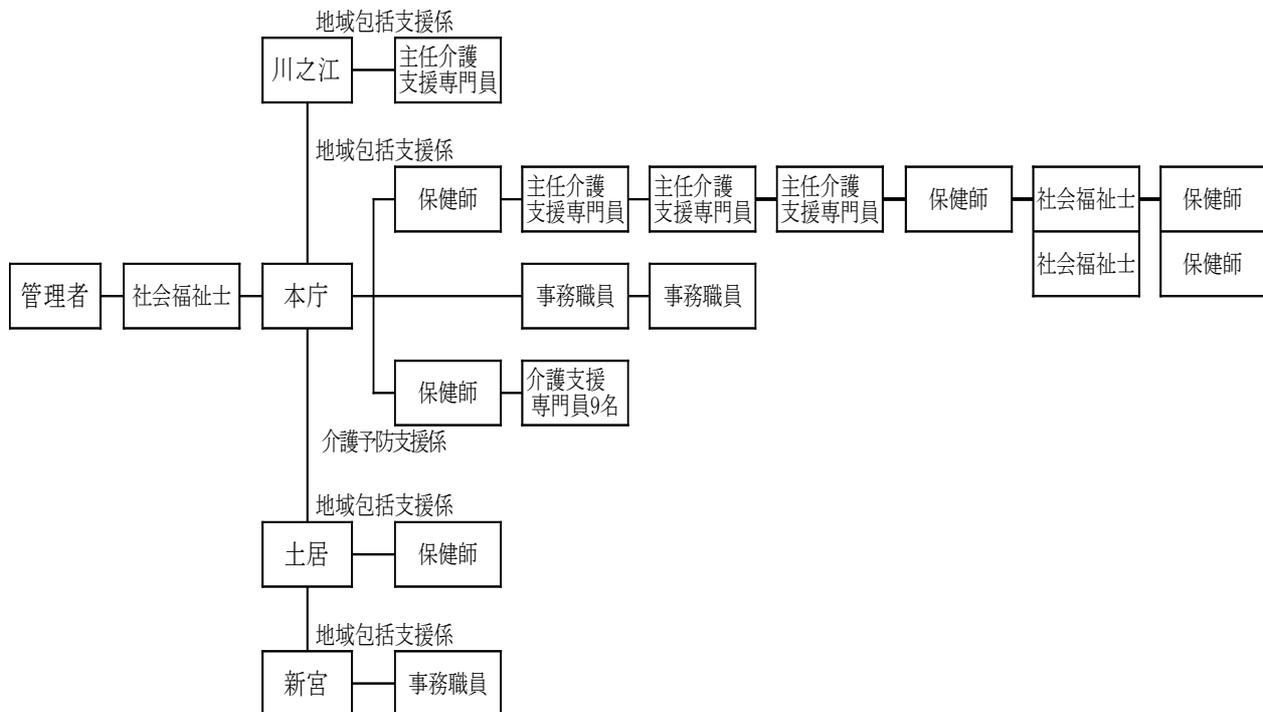
・介護保険料徴収実績

(単位：円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	収納率% (B/A×100)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
現年度	特別徴収	1,443,394,700	1,443,394,700	100.0	0	0
	普通徴収	131,889,100	113,614,500	86.1	0	18,274,600
	小計	1,575,283,800	1,557,009,200	98.8	0	18,274,600
滞納繰越分	滞納繰越分	34,237,400	4,136,200	12.1	13,254,900	16,846,300
合 計	特別徴収	1,443,394,700	1,443,394,700	100.0	0	0
	普通徴収	166,126,500	117,750,700	70.9	13,254,900	35,120,900
	合 計	1,609,521,200	1,561,145,400	97.0	13,254,900	35,120,900

(3) 地域包括支援センターの概要

・組織体制図 (平成 27 年 5 月 31 日現在)



①介護予防事業

介護予防教室や介護予防フィットネス教室等を実施している。

②包括的支援事業

・総合相談・支援事業

地域の高齢者等の介護に関する相談、福祉サービス利用に関する相談等に対する支援、情報提供、関係機関への案内等を行う。

・権利擁護事業

認知症等により判断能力が低下した方に成年後見制度の利用支援等を行う。

- ・介護予防マネジメント事業

認定を受けていない高齢者の方で、将来要介護認定者となる可能性の高い方（ハイリスク者）に対し、介護予防のために各種福祉サービスが利用できるよう、関係機関等へ連絡調整を行う。

- ・包括的・継続的ケアマネジメント事業

支援困難事例の対応、地域の介護支援専門員への支援や地域で関係機関のネットワーク構築等を行う。

③家族介護支援事業

高齢者が住みなれた地域で安心して生活を継続できるように地域の実情に応じた支援を行う。

④介護予防支援事業（一部居宅介護支援事業所へ委託）

平成27年3月末現在の地域包括支援センターでのケアプラン作成件数は5,971件、居宅介護支援事業所（委託分）は4,027件である。

3. まとめ

当課は、介護保険事業に関する業務や地域包括支援センターに関する業務の外、高齢者福祉全般に関する業務を所掌している。

当市の高齢者の人口割合は、平成26年度末で28.9%に達しており、前年度に比べ0.8ポイント（623人）の伸びを示している。急激に進む高齢化に伴い、要介護高齢者の増加や介護期間の長期化傾向により、介護ニーズは益々増大している。

要支援・要介護の認定者数も前年比1.9%の増と高い伸び率を示しており、これに呼応するように介護保険給付費が増加の一途を辿っている。平成26年度の保険給付費は8,757,267,638円、前年度比671,490,606円（8.3%）の増であり、その結果、財政安定化基金より本年度財源不足分277,278,000円の借入れを行っている。

課題として介護保険料普通徴収の収納未済があるが、保険料の徴収については国保医療課とも連携され、徴収体制の充実、強化に向けた取組を検討されたい。

また、最近増加する認知症高齢者への支援について、全国的な社会問題となっている。法改正により体制充実した地域包括支援センターを中心に、関係機関との連携等により、支援体制の強化を図っていただきたい。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

生活福祉課

平成 27 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

本庁では、課長、課長補佐 4 名、係長 9 名、主任 3 名、主査 4 名、係員 3 名、臨時職員 2 名の計 26 名
 川之江庁舎では、課長補佐、係長、主任の計 3 名

土居庁舎では、係長、臨時職員の計 2 名

新宮庁舎では、主任 1 名

1. 予算の執行状況

平成 27 年 5 月末日現在における当課所管の平成 26 年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
国庫支出金	国庫負担金	民生費 国庫負担金	1,517,074,000	1,514,807,999	1,514,807,999	0
	国庫補助金	民生費 国庫補助金	248,027,000	247,267,000	247,267,000	0
		土木費 国庫補助金	504,000	504,000	504,000	0
県支出金	県負担金	民生費 県負担金	373,634,000	348,846,243	348,846,243	0
	県補助金	民生費 県補助金	39,117,000	32,247,282	32,247,282	0
	委託金	民生費 委託金	88,000	88,981	88,981	0
諸収入	貸付金 元利収入	災害援護資金貸 付金元利収入	238,000	238,200	0	238,200
	雑入	雑入	2,304,000	35,302,648	12,152,705	23,149,943
市債	市債	民生債	3,500,000	0	0	0
計			2,184,486,000	2,179,302,353	2,155,914,210	23,388,143

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 民生費国庫負担金では、障害福祉サービス事業負担金 615,868,000 円、生活保護負担金 818,250,000 円
- ・ 民生費国庫補助金では、地域生活支援事業補助金 29,871,000 円
- ・ 民生費県負担金では、障害福祉サービス事業負担金 289,925,818 円、生活保護負担金 30,153,758 円
- ・ 民生費県補助金では、民生児童委員実費弁償費補助金 10,418,560 円、地域生活支援事業補助金 14,935,000 円
- ・ 雑入では、生活保護費返還金 11,586,716 円

イ. 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。）（単位：円、％）

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	諸費	43,344,000	43,343,016	984	100.0
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	104,433,000	102,803,132	1,629,868	98.4
		障害者福祉費	1,495,617,000	1,413,035,899	82,581,101	94.5
		臨時福祉給付金給付費	203,398,427	198,045,493	5,352,934	97.4
	児童福祉費	児童発達支援費	62,765,000	60,659,892	2,105,108	96.6
	生活保護費	生活保護総務費	8,433,000	7,832,860	600,140	92.9
		扶助費	1,099,000,000	1,097,812,156	1,187,844	99.9
	災害救助費	災害救助費	8,860,000	2,310,000	6,550,000	26.1
諸支出金	災害援護資金貸付金	災害援護資金貸付金	3,500,000	0	3,500,000	0.0
計			3,029,350,427	2,925,842,448	103,507,979	96.6

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 諸費は、国庫支出金精算返還金
- ・ 社会福祉総務費では、民生児童委員活動報償 20,813,760 円、社会福祉協議会運営費補助金 72,754,000 円
- ・ 障害者福祉費では、特別障害者手当等支給事業の扶助費 27,454,100 円、自立支援医療事業の扶助費 55,429,166 円、障害福祉サービス事業の扶助費 1,159,703,280 円、地域生活支援事業の委託料 108,996,943 円、扶助費 37,032,589 円
- ・ 臨時福祉給付金給付費は、臨時福祉給付金 193,430,000 円
- ・ 児童発達支援費では、扶助費 59,998,392 円
- ・ 扶助費は、生活保護費

2. 事業の概要

(1) 生活保護費返還金の状況（単位：件、円、％）

	件数	調定額	収入済額	収納率
現年度分	107	11,828,581	11,088,043	93.7
過年度分	41	22,832,078	498,673	2.2

(2) 生活保護扶助対象の状況

年度	保護世帯数・人員				生活扶助、住宅扶助等 保護の種類別件数計	
	保護を受けたもの		保護停止中のもの			
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
世帯数（世帯）	6,587	6,332	28	89	17,421	16,394
人員（人）	8,635	8,216	38	117	22,422	20,914

(3) 身体障害者手帳交付状況（平成27年3月末現在）

	新規	再交付	程度変更	計
交付状況（件）	212	56	76	344

(4) 心身障害者移動支援チケット交付状況

平成27年3月末現在の申請状況は52.69%（申請者1,725名／対象者3,274名）で、交付冊数は2,187冊（462名に2冊交付）となっている。

(5) 相談支援事業

身体・知的・精神・発達障害者等への相談支援を行っている。

平成27年3月末現在の相談実人員は2,092人で、相談内容としては、福祉サービスについての相談が多い。

(6) 臨時福祉給付金

支給者数14,741人、加算者数9,177人

支出額193,430,000円（支給額193,295,000円、未返還額135,000円）

3. まとめ

当課は、生活保護係、障害者福祉係、社会福祉係の3係で事務を分掌しており、本庁舎以外の各庁舎にも職員が配置されている。

生活保護に関しては、近年の全国的な雇用状況等の悪化が影響を及ぼしていると考えられ、当市における生活保護件数も年々増加の一途を辿っている。生活保護費（扶助費）については、平成22年度をピークにはほぼ横ばい状態となっていたが、本年度は前年比5.9%上昇している。生活保護法が「就業自立促進」「不正受給の削減」を目的に平成26年7月1日に改正施行されたが、法律の適正な運用により、今後その効果についても期待される場所である。なお、法63条、78条による受給返還金の未収金については、引き続き収納努力をお願いしたい。

障害者福祉では、国費、県費、市費による多岐にわたる障害者福祉事業が展開されているところであるが、制度をつかさどる障害者自立支援法の改正により、昨年度から障害者総合支援法として運用強化されることとなった。更なる障害者福祉の充実が期待される場所である。

住宅新築資金等貸付事業については、平成26年4月1日付機構改革により、本課から人権施策課へ移管され予算執行されている。

平成26年度予算の執行状況では、経常経費において数多くの流用処理が見受けられ、適切な予算編成が望まれる場所である。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

建 築 住 宅 課

平成 27 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。
課長、課長補佐 3 名、係長 5 名、主査 3 名、係員 6 名の計 18 名

1. 予算の執行状況

平成 27 年 5 月末日現在における当課所管の平成 26 年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
使用料及び 手数料	使用料	総務使用料	689,000	837,666	837,666	0
		土木使用料	330,533,000	442,365,207	324,627,890	117,737,317
	手数料	総務手数料	12,000	6,300	6,300	0
		土木手数料	360,000	369,400	369,400	0
国庫支出金	国庫補助金	土 木 費 国庫補助金	65,438,000	57,974,000	48,832,000	9,142,000
県支出金	県補助金	土 木 費 県補助金	1,950,000	1,546,000	1,546,000	0
	委託金	土木費委託金	409,000	333,100	333,100	0
諸収入	雑入	雑入	250,000	882,136	882,136	0
計			399,641,000	504,313,809	377,434,492	126,879,317

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 土木使用料は住宅使用料で、下記のとおり。(現年度分：平成 27 年 5 月末日現在、滞納分：平成 27 年 3 月末日現在)

区 分		調 定 額(円)	収入済額(円)	収入未済額(円)	収納率(%)
公営住宅使用料	現年度分	286,761,000	284,551,400	2,209,600	99.2
	滞納分	115,354,317	15,260,840	100,093,477	13.2
公 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	現年度分	8,670,050	8,622,350	47,700	99.4
	滞納分	1,271,200	393,500	877,700	31.0
改良住宅使用料	現年度分	7,821,000	7,627,900	193,100	97.5
	滞納分	9,557,970	759,000	8,798,970	7.9
旧特定目的住宅 使 用 料	現年度分	6,951,500	6,904,800	46,700	99.3
	滞納分	5,978,170	508,100	5,470,070	8.5
合 計	現年度分	310,203,550	307,706,450	2,497,100	99.2
	滞納分	132,161,657	16,921,440	115,240,217	12.8

イ. 歳 出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	企画費	17,220,392	804,392	16,416,000	4.7
土木費	都市計画費	都市計画 総務費	31,673,000	24,731,509	6,941,491	78.1
	住宅費	住宅管理費	269,942,000	236,826,894	33,115,106	87.7
計			318,835,392	262,362,795	56,472,597	82.3

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・都市計画総務費では、住宅リフォーム補助金 9,648,000 円、木造住宅耐震診断補助金 7,330,000 円
- ・住宅管理費では、需用費の維持修繕料 60,230,250 円、公営住宅整備事業の設計等委託料 9,617,400 円、工事請負費 142,686,428 円

(2) 金子地区臨海土地造成事業特別会計

イ. 歳 出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
臨海土地 造成事業費	臨海土地 造成事業費	管理費	213,840	213,840	0	100.0
計			213,840	213,840	0	100.0

2. 事業の概要 (平成 27 年 5 月末現在)

(1) 市営住宅管理

平成 26 年度の市営住宅管理戸数(当課所管分)は 53 団地、2,493 戸
入居 54 戸、退去 108 戸(内 13 戸は募集停止団地)

【委託関係】

主な委託業務は下記のとおり。

- ・営繕業務委託 4,526,076 円

【工事関係】

主な工事は下記のとおり。

- ・山田団地 52-1 棟手摺・外壁等改修工事 21,398,000 円
- ・南部第 1 団地 14 棟手摺・外壁等改修工事 16,787,000 円
- ・南部第 1 団地 16 棟手摺・外壁等改修工事 17,372,000 円
- ・南部第 1 団地 20 棟手摺・外壁等改修工事 15,359,000 円

【住宅使用料の滞納整理状況】

(単位：件)

法的措置	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
訴訟	6	4	25	19
強制執行	0	0	3	1

(2) 建築関係

- ・ 建築許可・確認申請取扱状況

件数 153 件（確認申請 71 件、計画変更許可申請中間検査等 12 件、完了検査 70 件）

手数料額 2,789,000 円

民間確認機関取扱い件数 313 件

- ・ 公共建築設計・監理等業務依頼受託状況

設計・施工監理業務（平成 26 年度分） 50 件

特殊建築物等定期報告書作成業務（第 1 種） 5 件

設計審査業務 3 件

(3) 都市計画関係

- ・ 住宅・建築物安全ストック形成事業実績

耐震診断 4 件、耐震改修 20 件（設計 5 件、工事 8 件、工事監理 7 件）

補助金額 7,330,000 円

- ・ 住宅リフォーム助成事業実績

交付決定 119 件

補助金額 9,648,000 円

- ・ 狭あい道路拡幅整備事業実績

測量等委託 7 件、道路舗装等工事 9 件、消耗品（ハンマードリル・ドリル類購入）2 件

3. まとめ

当課には、納付相談係、住宅管理係、建築係が配置され、それぞれ市営住宅に関する事務、住宅使用料に関する事務、建築基準法や公共建物の設計・施工に関する事務等を分掌している。

市営住宅管理に関しては、53 団地、432 棟、2,493 戸を管理しており、市営住宅長寿命化計画を基に老朽化の進行に伴う防水改修工事や耐震工事等順次実施することで、安全で快適な住宅環境の整備に努められているところである。

住宅使用料の滞納問題については、早期の納付相談指導に努めるとともに、悪質な事案に対しては法的措置を講じることにより、公平、公正な姿勢を堅持されており、その成果も収納状況に顕著に現れている。また、現年分の収納率は県内最上位となっていることは評価されるものであり、滞納分と併せて今後とも継続した取組みに努められたい。

なお、予想される南海トラフ地震等にかかる耐震診断等事務量の増加が見込まれるなか、市民が安心・安全に公共施設を利用できるよう課内における一層の体制強化に期待するところである。

また、民間木造住宅耐震診断及び耐震改修等事業についても、本年度から改修工事費の補助限度額が引き上げられており、市民にむけて既存木造住宅耐震化促進の PR に努められたい。

定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

水道総務課

平成27年4月1日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐3名、係長3名、主任2名、主査2名の計11名

【水道事業】 〈三島川之江、小富士長津地区〉

1. 予算の執行状況

平成27年3月末日現在における平成26年度収入支出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業 収 益	営業収益	給水収益	1,876,737,000	1,841,262,290	△35,474,710
		その他 営業収益	19,405,000	33,674,396	14,269,396
	営業外収益	受取利息及び 配当金	1,006,000	1,742,289	736,289
		他会計負担金	51,796,000	51,260,142	△535,858
		受託事務収益	30,500,000	31,107,131	607,131
		消費税及び地 方消費税還付金	2,216,000	3,095,297	879,297
		長期前受金 戻 入	205,601,000	202,116,336	△3,484,664
		雑 収 益	1,891,000	4,059,706	2,168,706
	特別利益	固 定 資 産 売 却 益	20,000	0	△20,000
		過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	0	△10,000
	計			2,189,182,000	2,168,317,587

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・給水収益は水道料金
- ・その他営業収益は、加入金、手数料
- ・他会計負担金は、富郷ダム建設事業債償還利子負担金、水資源機構割賦負担金、無水源簡易水道事業債利子負担金、小富士長津地区水道事業債償還利子負担金
- ・受託事務収益は、三島川之江地区の下水道料金徴収事務手数料、水質試験受託手数料
- ・長期前受金戻入は、当年度収益化額

イ. 支 出

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	決算額	不用額	執行率	
水道事業 費用	営業費用	原水及び浄水費	383,306,248	374,124,514	9,181,734	97.6	
		配水及び給水費	200,412,000	188,756,575	11,655,425	94.2	
		総 係 費	199,509,455	191,149,225	8,360,230	95.8	
		減価償却費	685,995,000	683,694,805	2,300,195	99.7	
		資産減耗費	14,200,000	7,046,398	7,153,602	49.6	
		その他営業費用	100,000	0	100,000	0.0	
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	240,771,000	239,635,018	1,135,982	99.5	
		受託事務費	29,148,000	24,947,529	4,200,471	85.6	
		消費税及び 地方消費税	75,213,297	75,213,297	0	100.0	
		雑 支 出	102,000	45,800	56,200	44.9	
	特別損失	固定資産 売却損	3,000	0	3,000	0.0	
		過年度損益 修正損	18,198,828	17,646,148	552,680	97.0	
	予備費	予備費	3,821,172	0	3,821,172	0.0	
	計			1,850,780,000	1,802,259,309	48,520,691	97.4

決算額の主なものは次のとおりである。

- ・原水及び浄水費では、職員給料21,226,860円、委託料141,821,034円、負担金142,394,975円
- ・配水及び給水費では、職員給料44,399,676円、職員手当21,135,995円、修繕費65,099,176円
- ・総係費では、職員給料58,694,544円、職員手当27,831,588円、退職手当負担金26,840,352円
- ・減価償却費は、建物他減価償却額、ダム使用权他減価償却額
- ・支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債利息、水資源機構割賦負担金利息

(2) 資本的収入及び支出

ア. 収 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	補助金	国庫補助金	113,457,000	66,411,000	△47,046,000
	企業債	企業債	584,300,000	349,300,000	△235,000,000
	負担金	負担金	370,282,000	364,496,653	△5,785,347

	工事負担金	消火栓設置 工事負担金	4,500,000	4,219,629	△280,371
		補償金	3,900,000	4,905,600	1,005,600
	固定資産 売却代金	固定資産 売却代金	514,000	0	△514,000
計			1,076,953,000	789,332,882	△287,620,118

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・国庫補助金は、統合簡易水道整備事業国庫補助金 38,721,000 円、水道水源開発等施設整備費国庫補助金 27,690,000 円
- ・企業債は、ライフライン機能強化等事業債 265,000,000 円、統合簡易水道整備事業債 84,300,000 円
- ・負担金は、富郷ダム建設事業債償還元金繰入金、企業債元金負担金等
- ・補償金は、配水管移設改良に伴う補償金

イ. 支 出

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	建設改良費	統 合 簡 易 水 道 事 業 費	165,127,000	158,158,920	0	6,968,080	95.8
		施 設 改 良 費	919,140,000	270,216,969	575,314,000	73,609,031	29.4
		移 設 補 償 工 事 費	3,900,000	2,894,473	0	1,005,527	74.2
		固 定 資 産 購 入 費	40,735,000	31,332,450	0	9,402,550	76.9
		営 業 設 備 費	2,635,000	571,480	0	2,063,520	21.7
	企 業 債 償 還 金	企 業 債 償 還 金	881,836,000	881,835,028	0	972	99.9
	負 担 金	負 担 金	99,708,000	99,707,215	0	785	99.9
	予 備 費	予 備 費	1,602,000	0	0	1,602,000	-
計			2,114,683,000	1,444,716,535	575,314,000	94,652,465	68.3

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・統合簡易水道事業費では、工事請負費 136,943,444 円
- ・施設改良費では、工事請負費 173,451,731 円
- ・企業債償還金は、元金償還金
- ・負担金は、富郷ダム建設に伴う水資源機構割賦負担金元金

【簡易水道事業】 〈土居・関川・北地区〉

1. 予算の執行状況

平成27年3月末日現在における平成26年度収入支出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業 収 益	営業収益	給水収益	105,383,000	105,626,280	243,280
		その他 営業収益	2,620,000	3,280,598	660,598
	営業外収益	受取利息及び 配当金	72,000	305,240	233,240
		他会計負担金	5,424,000	5,423,516	△484
		消費税及び地方 消費税還付金	527,000	0	△527,000
		長期前受金 戻 入	12,123,000	17,818,512	5,695,512
		雑 収 益	1,535,000	1,458,280	△76,720
	特別利益	固定資産 売却益	16,000	0	△16,000
計			127,700,000	133,912,426	6,212,426

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・給水収益は水道料金
- ・他会計負担金は、企業債償還利子負担金
- ・長期前受金戻入は、当年度収益化額

イ. 支 出

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	決算額	不用額	執行率
水道事業 費 用	営業費用	原水及び浄水費	14,751,000	14,008,217	742,783	95.0
		配水及び給水費	30,257,700	21,605,467	8,652,233	71.4
		総 係 費	29,753,000	27,870,019	1,882,981	93.7
		減価償却費	53,005,000	52,754,326	250,674	99.5
		資産減耗費	250,000	16,774	233,226	6.7
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	10,848,000	10,847,032	968	99.9

		消費税及び地方消費税	3,299,300	3,299,300	0	100.0
		雑支出	6,000	0	6,000	-
	特別損失	固定資産売却損	7,000	0	7,000	-
		過年度損益修正損	2,232,000	1,232,840	999,160	55.2
	予備費	予備費	1,628,000	0	1,628,000	-
計			146,037,000	131,633,975	14,403,025	90.1

決算額の主なものは次のとおりである。

- ・原水及び浄水費では、ポンプ設備にかかる動力費 11,161,394 円
- ・配水及び給水費では、修繕費 15,563,800 円
- ・総係費では、職員給料 7,740,600 円、職員手当 3,722,485 円、検針・収納業務の委託料 3,579,525 円
- ・減価償却費は、建物他減価償却額
- ・支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債利息（土居地区 2,913,882 円、関川地区 7,933,150 円）

（２）資本的収入及び支出

ア．収入

（単位：円）

款	項	目	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	負担金	負担金	19,171,000	19,170,671	△329
	固定資産売却代金	固定資産売却代金	129,000	0	△129,000
計			19,300,000	19,170,671	△129,329

負担金は、企業債元金負担金

イ．支出

（単位：円、％）

款	項	目	予算現額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	建設改良費	施設改良費	20,000,000	15,820,200	4,179,800	79.1
		営業設備費	130,000	56,620	73,380	43.6
	企業債還金	企業債還金	38,342,000	38,341,342	658	99.9
	予備費	予備費	428,000	0	428,000	-
計			58,900,000	54,218,162	4,681,838	92.1

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・施設改良費は、工事請負費
- ・企業債償還金は、企業債償還元金（土居地区 16,665,378 円、関川地区 21,675,964 円）

2. 給水状況

(平成27年3月末日現在)

	土居	関川	北	小林	樋の口	西村	東村	野田	東宮	小富士長津
給水人口	3,519	2,895	2,049	944	185	479	1,250	1,289	242	2,659
給水戸数	1,470	1,216	845	392	91	232	564	526	110	1,022
普及率	98.4	98.3	77.9	94.6	94.4	95.6	91.3	96.8	95.7	94.2

【一般会計・簡易水道事業特別会計】

1. 予算の執行状況

平成27年5月末日現在における平成26年度収入支出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	衛生使用料	1,996,000	2,053,040	1,901,500	151,540
計			1,996,000	2,053,040	1,901,500	151,540

衛生使用料の収入済額は、水道施設使用料

イ. 歳出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
衛生費	保健衛生費	水道費	502,495,000	491,858,161	10,636,839	97.9
計			502,495,000	491,858,161	10,636,839	97.9

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・上水道事業負担金 323,755,517 円、簡易水道事業負担金 24,594,187 円、小富士長津地区水道事業負担金 28,490,278 円、小富士長津地区水道事業補助金 63,511,000 円、簡易水道事業特別会計繰出金 44,018,417 円

(2) 簡易水道事業特別会計

ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	分担金	給水加入分担金	102,000	0	0	0
使用料及び手数料	使用料	水道使用料	14,372,000	14,915,280	14,524,530	390,750
	手数料	水道手数料	4,000	0	0	0
繰入金	他会計繰入金	一般会計繰入金	48,794,000	44,018,417	44,018,417	0

繰越金	繰越金	繰越金	1,000	8,276,121	8,276,121	0
諸収入	雑入	雑入	727,000	1,599,000	1,599,000	0
計			64,000,000	68,808,818	68,418,068	390,750

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・水道使用料は、新宮地区水道使用料
- ・繰越金は、前年度繰越金

イ. 歳出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
簡易水道 運営費	簡易水道 運営費	新宮地区簡易 水道運営費	15,641,000	13,736,893	1,904,107	87.8
公債費	公債費	元金	28,618,000	28,617,920	80	100.0
		利子	9,802,000	9,619,645	182,355	98.1
予備費	予備費	予備費	587,000	0	587,000	0.0
計			54,648,000	51,974,458	2,673,542	95.1

支出負担行為済額の主なものは次のとおりである。

- ・新宮地区簡易水道運営費では、整備事業の工事請負費 5,991,840 円
- ・公債費は新宮地区簡易水道事業債元金及び利子

2. 給水状況

(平成 27 年 3 月末日現在)

	新宮	新宮北東部	上小川	丸石	西長野	平野	下長瀬	杉成	藤原	杉谷	寺内	西庄
給水人口	676	198	17	16	4	12	11	8	16	19	3	24
給水戸数	328	98	8	9	2	9	8	5	12	10	3	14
普及率	93.2	98.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【工業用水道事業】

1. 予算の執行状況

平成 27 年 3 月末日現在における平成 26 年度収入支出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収入

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
新宮工業用水道事業収益	営業収益	給 水 収 益	1,266,540,000	1,266,540,327	327
		受託管理収益	3,640,000	2,218,841	△1,421,159
		その他営業収益	20,000	0	△20,000
	営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	617,000	565,541	△51,459
		受託管理収益	6,680,000	4,157,760	△2,522,240
		長期前受金戻入	28,443,000	28,474,921	31,921
		雑 収 益	1,158,000	1,412,155	254,155
	特別利益	その他特別利益	10,000	0	△10,000
	計			1,307,108,000	1,303,369,545
柳瀬工業用水道事業収益	営業収益	給 水 収 益	197,829,000	197,830,447	1,447
		受託管理収益	138,000	4,757	△133,243
	営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	59,000	56,557	△2,443
		受託管理収益	216,000	216,000	0
		長期前受金戻入	1,471,000	1,471,077	77
		雑 収 益	2,477,000	2,558,440	81,440
	特別利益	その他特別利益	10,000	0	△10,000
計			202,200,000	202,137,278	△62,722
富郷工業用水道事業収益	営業収益	給 水 収 益	2,071,942,000	2,071,942,995	995
		受託管理収益	15,593,000	14,139,447	△1,453,553
	営業外収益	他会計補助金	200,000,000	200,000,000	0
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,000	0	△10,000
		長期前受金戻入	127,129,000	127,129,794	794
		雑 収 益	202,000	1,450,672	1,248,672
	特別利益	その他特別利益	10,000	0	△10,000
計			2,414,886,000	2,414,662,908	△223,092
合 計			3,924,194,000	3,920,169,731	△4,024,269

- ・各工業用水道事業収益についての決算額の主なものは、給水収益の水道料金である。
- ・富郷工業用水道事業収益の他会計補助金は、市補助金である。

イ. 支 出

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
新宮工業用水道事業費用	営 業 費 用	原 水 費	402,847,000	327,755,210	75,091,790	81.4
		配水及び給水費	112,808,710	92,370,171	20,438,539	81.9
		総 係 費	33,489,290	30,355,944	3,133,346	90.6
		減価償却費	190,286,387	190,286,387	0	100.0
		資産減耗費	9,068,613	6,924,061	2,144,552	76.4
		その他営業費用	10,000	0	10,000	-
	営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	2,094,376	1,805,386	288,990	86.2
		受託管理費	3,680,000	1,157,760	2,522,240	31.5
		国庫補助金 返還金	10,000	0	10,000	-
		消費税及び 地方消費税	64,747,624	64,747,624	0	100.0
		雑 支 出	10,000	0	10,000	-
	特 別 損 失	過年度損益 修正損	5,196,000	5,196,000	0	100.0
		その他特別損失	10,000	0	10,000	-
	予 備 費	予 備 費	1,870,000	0	1,870,000	-
	計			826,128,000	720,598,543	105,529,457
柳瀬工業用水道事業費用	営 業 費 用	原 水 費	76,525,558	44,167,152	32,358,406	57.7
		配水及び給水費	35,547,000	23,578,585	11,968,415	66.3
		総 係 費	13,024,000	11,436,360	1,587,640	87.8
		減価償却費	27,150,000	27,148,267	1,733	100.0
		資産減耗費	10,000	0	10,000	-
		その他営業費用	10,000	0	10,000	-
	営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	16,529,680	16,529,680	0	100.0
		国庫補助金 返還金	0	0	0	-
		消費税及び 地方消費税	9,936,762	9,936,762	0	100.0
		雑 支 出	0	0	0	-

	特別損失	過年度収益 修正損	912,000	911,170	830	99.9	
		その他特別損失	10,000	0	10,000	-	
	予備費	予備費	1,835,000	0	1,835,000	-	
計			181,490,000	133,707,976	47,782,024	73.7	
富郷工業用水道事業費用	営業費用	原水費	422,292,000	392,553,005	29,738,995	93.0	
		配水及び給水費	89,552,000	76,169,244	13,382,756	85.1	
		総係費	12,008,000	10,745,056	1,262,944	89.5	
		減価償却費	970,295,000	970,291,991	3,009	100.0	
		資産減耗費	10,000	0	10,000	-	
		その他営業費用	10,000	0	10,000	-	
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	553,026,986	552,375,455	651,531	99.9	
		国庫補助金返還金	0	0	0	-	
		消費税及び 地方消費税	118,269,014	118,269,014	0	100.0	
		雑支出	0	0	0	-	
	特別損失	過年度損益 修正損	1,358,000	1,358,000	0	100.0	
		その他特別損失	10,000	0	10,000	-	
	予備費	予備費	1,870,000	0	1,870,000	-	
	計			2,168,701,000	2,121,761,765	46,939,235	97.8
	合計			3,176,319,000	2,976,068,284	200,250,716	93.7

決算額の主なものは、次のとおりである。

新宮工業用水道事業費用

- ・原水費では、流水占用料・新池使用料等の賃借料 23,958,233 円、早明浦ダム及び新宮ダム管理費等の負担金 265,346,363 円
- ・配水及び給水費では、職員給料 26,293,500 円、嘱託職員の報酬 19,267,333 円
- ・総係費では、職員給料 8,733,168 円、退職手当負担金 8,779,980 円
- ・減価償却費は、有形固定資産減価償却費 102,156,307 円、無形固定資産減価償却費 88,130,080 円

柳瀬工業用水道事業費用

- ・原水費では、早明浦ダム管理費等の負担金 33,297,281 円
- ・配水及び給水費では、職員給料 4,393,200 円、委託料 10,808,592 円
- ・総係費では、職員給料 4,506,900 円
- ・減価償却費は、有形固定資産減価償却費 20,599,890 円、無形固定資産減価償却費 6,548,377 円

富郷工業用水道事業費用

- ・原水費では、富郷ダム管理費等の負担金 358,126,852 円
- ・配水及び給水費では、嘱託職員の報酬 20,751,333 円、計装設備電力料他の動力費 15,286,209 円
- ・総係費では、職員給料 3,583,500 円
- ・減価償却費は、有形固定資産減価償却費 102,818,792 円、無形固定資産減価償却費 867,473,199 円

(2) 資本的収入及び支出

ア. 収 入

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	企 業 債	企 業 債	2,473,700,000	2,473,700,000	0
計			2,473,700,000	2,473,700,000	0

イ. 支 出

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資本的支出	新宮工業用水 道建設改良費	配水工事費	51,480,000	51,480,000	0	100.0
	企業債償還金	企業債償還金	4,480,845,000	4,474,520,287	6,324,713	99.9
	予 備 費	予 備 費	2,175,000	0	2,175,000	—
計			4,534,500,000	4,526,000,287	8,499,713	99.8

まとめ

当課は、水道事業、簡易水道事業及び工業用水道事業に関する事務を分掌するものである。

平成 26 年度水道事業では、収益的収支で 341,004,230 円の純利益を計上し黒字決算となり、資本的収入額が支出額に対し不足する額 908,073,653 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,879,173 円、減債積立金 397,685,863 円及び過年度分損益勘定留保資金 485,508,617 円で補填している。ただ、小富士長津地区水道事業の単独決算では 36,288,241 円の赤字となっている。なお、市の一般会計からは負担金や補助金として 419,976,424 円繰入れられており、小富士長津地区水道事業では、38,721,000 円の国庫補助を受けている。

簡易水道事業の平成 26 年度事業では、収益的収支において 1,102,294 円の純利益を計上し黒字決算となった。資本的収入額が支出額に対し不足する額 35,047,491 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,081,391 円及び過年度分損益勘定留保資金 33,966,100 円で補填している。なお、市の一般会計から負担金や補助金として 24,594,187 円が繰入れられている。

水道・簡易水道事業の運営に関しては、給水人口の減少とともに、節水意識の浸透や節水機器の普及等により、給水収益が年々減少する中、経常経費等の節減により経営を維持しており、その努力を評価するものであるが、独立採算制の企業会計においては採算に見合う料金設定や、受益者負担の公平性の観点から料金の平準化が重要な課題である。

工業用水道事業については、現経済状況下において契約水量の増加は望めず、経常経費の節減や高金利企業債の借り換え等の経営健全化に向けた取組について、その努力を評価するものである。平成26年度事業では、収益的収支において941,650,018円の純利益を計上し黒字決算となり、資本的収入額が支出額に対し不足する額2,052,300,287円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,451,429円、減債積立金624,128,958円、当年度損益勘定留保資金1,037,574,914円及び当年度利益剰余金処分量388,144,986円で補填している。また、市の一般会計からは県補助を含む2億円の補助金を受けている。企業債については、部分的ではあるが低利率のものへの借り換えが順次行われている。

水道、簡易水道、工業用水道ともに施設の老朽化等の課題を抱えており、引き続き長期的展望に立った健全経営に努められたい。

なお、監査の対象となる関係書類及び証拠書類等の全般を抽出調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることが認められた。

水道局 給水整備課

平成 27 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 5 名、係長 9 名、主任、主査 2 名、嘱託員、臨時職員の 20 名

浄水管理センターに、所長（嘱託員）、係長、係員 2 名の 4 名

1. 給水状況（平成 27 年 3 月 31 日現在）

普及率 97.56% 給水率 98.12%

（行政人口 90,778 人、給水区域内人口 90,258 人、給水人口 88,565 人）

2. 水道料金の収納状況

（平成 27 年 3 月末現在）

地区	年度	調 定		収 入 済		収 入 未 済		収納率 (%)	水量(m ³)
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額		
三島川之江	26	373,041	1,785,270,740	367,427	1,761,770,220	5,614	23,500,520	98.68	8,674,620
	25	370,027	1,797,161,870	364,195	1,772,734,314	5,832	24,427,556	98.64	8,942,712
小富士長津	26	34,912	55,991,550	34,491	55,352,460	421	639,090	98.85	691,580
	25	34,363	55,607,510	33,887	54,784,020	476	823,490	98.51	709,512
簡易水道	26	42,877	105,626,280	42,346	103,637,840	531	1,988,440	98.11	946,795
	25	42,614	104,763,800	42,007	102,832,970	607	1,930,830	98.15	962,616

なお、平成 26 年 4 月から平成 27 年 3 月末までの給水停止件数は、56 件（三島 14 件、川之江 39 件、土居地区 3 件）となっている。

3. 配水管等の修理の状況

（単位：件数）

配水管	給水管	メーター	制水弁等	止水栓等	ボックス類	外雑工事	計
72	184	37	20	90	35	137	575

4. 建設改良工事の状況

（1）水道事業分

工事請負費 338,021,036 円

公共下水道工事に伴う松木地区第 4 工区配水管移設工事外 35 件(内 5 件繰越分)

（2）簡易水道事業分

工事請負費 15,820,200 円 朝日野地区配水管布設工事 外 2 件

(3) 一般会計・特別会計分

工事請負費 8,495,280円 程野地区配水管布設工事 外10件

5. 水道メーター等維持管理状況

(1) 給水工事申込状況

[件数]733件(新設591件、改造124件、造成18件)

(2) 検定満期量水器取替状況(8年毎)

[件数]メーター取替5,017件、逆止弁取付4,680件、BH配線工事48件

[金額]12,841,508円

6. 中田井浄水管理センター運営管理状況

(1) 施設の概要

敷地面積20,891㎡ 処理能力63,500㎥/日 給水能力59,000㎥/日

(2) 水量統計状況

(単位: ㎥)

	取水量	送水量	配水量	排水量
平成26年度	10,715,562	10,248,432	10,342,238	411,870.7

(3) 水質検査の受託状況

総検査検体数1,098件(市管理施設1,035件、民間63件)

徴収金額2,773,989円(民間分)

7. まとめ

当課は、水道事業及び簡易水道事業並びに飲料水供給施設等の主にハード面を所管している。事業の推進にあたっては、平成22年度に策定された水道ビジョンに沿って進められており、水道普及率は、平成26年度末で97.56%(飲料水供給施設及び共同給水施設を除く)となっており、年間給水工事新設申込数は591件であった。また、有収率は84.15%で近年ほぼ横ばい状態である。

全体を通して、口座振替の積極的な推進、徴収率の向上等についても一層努力されるよう願うとともに、市民に安全な飲料水を安定的に供給する為、適切な施設整備と運営に努めていただきたい。

なお、定期監査に際して提出された関係資料を調査した結果、概ね適正に処理、整備されていることを確認した。

水道局 工水管理課

平成 27 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 3 名、係長、係員の計 6 名

新宮配水管理事務所 課長補佐、係長、嘱託員 12 名の計 14 名

富郷配水管理事務所 係長 2 名、嘱託員 12 名の計 14 名 合計 34 名

1. 節水状況（平成 27 年 3 月 31 日現在）

期 間	6/4～7/13
節水率	10

※節水延日数は、40 日

2. 水系ごとの給水状況（平成 27 年 3 月 31 日現在）

（単位：m³）

		基本使用水量	給水量	節水量
新宮水系	平成 26 年度	94,790,500	96,696,081	1,255,600
	平成 25 年度	94,931,800	93,943,815	5,203,400
柳瀬水系	平成 26 年度	76,504,000	55,224,865	840,000
	平成 25 年度	76,504,000	53,390,888	3,652,600
富郷水系	平成 26 年度	38,460,050	38,242,147	520,400
	平成 25 年度	38,478,250	38,022,755	2,139,630

給水事業所：新宮水系 36 事業所、柳瀬水系 20 事業所、富郷水系 29 事業所

3. 施設の維持管理状況

		件数	総計（円）	主な業務名
新宮配水 管理事務所	保守委託	5	3,121,538	新宮計装設備保守委託業務
	工 事	20	69,148,314	新宮計装設備改良工事
柳瀬配水 管理事務所	保守委託	2	1,794,914	柳瀬計装設備保守委託業務
	管理委託	3	5,314,250	四国中央市水道局柳瀬配水管理事務所の管理業務
	工 事	4	5,665,680	柳瀬工業用水道下柏貯水池堤体健全性調査業務
富郷配水 管理事務所	保守委託	6	5,762,348	富郷計装設備保守委託業務
	工 事	5	9,796,686	富郷工業用水道エンジニアリング装置修繕

4. 交代勤務の状況

(1) 新宮・富郷配水管理事務所

操作係 12 名で 6 組の 3 交代制

1 直 (22 : 00 ~ 8 : 40) 、 2 直・日勤 (8 : 30 ~ 16 : 40) 、 3 直 (16 : 30 ~ 22 : 10)

(2) 柳瀬配水管理事務所

操作係 3 名の交代制

就業時間 午前 8:30 ~ 翌日午前 8:40

5. まとめ

当課は、本市の工業用水道事業に係るハード面の業務を主に所管し、工業用水道・給配水施設の維持管理、修繕保守、建設改良工事等のほか、新宮・富郷・柳瀬配水管理事務所の維持管理を担っている。配水管理事務所の管理業務については、嘱託職員やシルバー人材センターに委託して経費の削減を図っている。本年度の銅山川濁水に伴う節水状況は、延べ日数 40 日、節水率 10% のみであり平年を下回る節水量となった。

所管する各施設については老朽化が進行しており、施設の更新等計画的な取組みが期待される場所である。

なお、定期監査に際して求めた関係資料について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

財 政 課

平成 27 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐、係長 3 名、主任、主査 2 名の計 8 名

1. 予算の執行状況

平成 27 年 5 月末日現在における当課所管の平成 26 年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
地方譲与税	地方揮発油 譲与税	地方揮発油 譲与税	90,400,000	87,710,000	87,710,000	0
	自動車重量 譲与税	自動車重量 譲与税	216,800,000	205,211,000	205,211,000	0
	特別とん 譲与税	特別とん 譲与税	33,500,000	37,668,000	37,668,000	0
	地方道路 譲与税	地方道路 譲与税	0	4	4	0
利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	40,600,000	36,927,000	36,927,000	0
配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	21,900,000	83,621,000	83,621,000	0
株式等譲渡 所得割交付金	株式等譲渡 所得割交付金	株式等譲渡 所得割交付金	6,700,000	54,861,000	54,861,000	0
地方消費税 交付金	地方消費税 交付金	地方消費税 交付金	996,000,000	1,015,316,000	1,015,316,000	0
ゴルフ場利 用税交付金	ゴルフ場利 用税交付金	ゴルフ場利 用税交付金	15,900,000	15,406,720	15,406,720	0
自動車取得 税交付金	自動車取得 税交付金	自動車取得 税交付金	36,000,000	35,856,000	35,856,000	0
地方特例 交付金	地方特例 交付金	地方特例 交付金	48,000,000	47,587,000	47,587,000	0
地方交付税	地方交付税	地方交付税	5,897,657,000	6,323,802,000	6,323,802,000	0
交通安全対 策特別交付金	交通安全対 策特別交付金	交通安全対 策特別交付金	14,900,000	12,812,000	12,812,000	0
国庫支出金	国庫補助金	総務費国庫 補助金	28,896,000	28,896,000	28,896,000	0
寄 附 金	寄 附 金	総 務 費 寄 附 金	16,565,000	17,707,000	17,707,000	0

繰入金	特別会計繰入金	港湾上屋事業特別会計繰入金	275,000,000	275,000,000	275,000,000	0
		駐車場事業特別会計繰入金	6,000,000	5,620,334	5,620,334	0
	基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	5,600,000	4,000,000	4,000,000	0
		地域の元気臨時交付金基金繰入金	400,178,000	400,178,000	400,178,000	0
繰越金	繰越金	繰越金	1,808,591,893	1,808,592,222	1,808,592,222	0
諸収入	雑入	雑入	31,000	32,400	32,400	0
市債	市債	総務債	668,300,000	643,900,000	643,900,000	0
		衛生債	203,200,000	199,900,000	199,900,000	0
		農林水産業債	202,500,000	188,100,000	188,100,000	0
		商工債	41,100,000	41,100,000	41,100,000	0
		土木債	1,855,300,000	1,308,700,000	1,308,700,000	0
		消防債	2,247,800,000	2,137,900,000	2,137,900,000	0
		教育債	1,049,300,000	831,800,000	831,800,000	0
		臨時財政対策債	2,034,600,000	2,034,600,000	2,034,600,000	0
		災害復旧債	118,900,000	101,400,000	101,400,000	0
計			18,380,218,893	17,984,203,680	17,984,203,680	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 地方交付税は、普通交付税 5,161,641,000 円、特別交付税 1,162,161,000 円
- ・ 繰越金は、前年度繰越金
- ・ 消防債では、消防施設債
- ・ 臨時財政対策債

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	財政管理費	982,000	881,190	100,810	89.7
		企画費	19,476,320	19,476,320	0	100.0
		諸費	934,092,000	934,092,000	0	100.0
公債費	公債費	元金	4,460,205,000	4,460,204,501	499	100.0
		利子	635,718,000	616,295,396	19,422,604	96.9
予備費	予備費	予備費	8,370,248	0	8,370,248	0.0
計			6,058,843,568	6,030,949,407	27,894,161	99.5

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・企画費では、ふるさと応援基金積立金 12,023,000 円
- ・諸費では、減債基金積立金 680,147,000 円
- ・元金は、長期債元金
- ・利子は、長期債利子 615,998,097 円、一時借入金利子 297,299 円

2. 市債及び債務負担行為額等の状況

(1) 市債の状況

平成 26 年度の一般及び各特別会計の市債発行額は 9,599,100,000 円で、元利償還額は、元金 9,001,076,080 円、利子 1,131,659,972 円の計 10,132,736,052 円となっている。

なお平成 26 年度末市債現在高は、86,525,930,989 円である。

(2) 債務負担行為の状況

債務負担行為に基づく平成 27 年度以降の支出予定額は 2,897,628,000 円で、これは主に、三島小学校東校舎耐震補強事業 96,275,000 円、ケーブルテレビ施設整備事業 257,906,000 円、図書館及び郷土資料館指定管理業務 905,040,000 円等によるものである。

3. まとめ

平成 26 年度の決算関係資料によれば、一般会計の実質収支額は 17.3 億円の黒字となっており、特別会計も 18.0 億円の黒字決算であった。財政調整基金は、2.5 億円を積立て 68.1 億円となった。平成 26 年度末の市債の状況は、一般会計、特別会計合わせて 865 億円で前年度末より 6 億円の増となっている。このうち一般会計は 541 億円で、前年度末より 30 億円の増である。

また、財政指標では、財政力指数が 0.802 と高い数字を維持しているものの、前年度より 0.008 ポイント低下しており、平成 20 年度以降低下傾向にある。経常収支比率は、前年度より 2.9 ポイント

増加し 85.6%となった。財政健全化判断比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに黒字決算のため問題はなく、実質公債費比率が 0.6 ポイント改善され 12.6%となった。これは高利債が償還済みとなってきた為である。将来負担比率は、131.0%となり前年度より 5.8 ポイント改善されている。これまでの行政改革の成果が数値に表れてきたものと思われる。ただ、県内他市と比較した場合には、臨海土地造成事業等の特殊要因により将来負担比率がやや高い数値となっている。

財政運営にあたっては、今後予定されている大型事業や合併特例措置に伴う交付税の動向に十分留意して、中長期的展望に立った運営に努めていただきたい。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

総務課／公平委員会事務局

平成 27 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

本庁舎は、課長、課長補佐 3 名、係長 6 名、係員、臨時職員 7 名の計 18 名

川之江庁舎は、課長補佐、主任 2 名、臨時職員の計 4 名

土居庁舎は、課長補佐、係長の計 2 名

新宮庁舎は、課長補佐、係長 2 名、主査、専門員（再任用）、嘱託職員 3 名の計 8 名

嶺南支所は、支所長（係長）、主任、主査（公民館主事兼務）、臨時職員、嘱託職員の計 5 名

以上、合計 37 名

1. 予算の執行状況

平成 27 年 5 月末日現在における当課所管の平成 26 年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	12,332,000	12,272,477	12,272,477	0
		農林水産使用料	0	152,900	152,900	0
県支出金	県補助金	総務費 県補助金	8,000,000	8,000,000	8,000,000	0
	委託金	総務費 委託金	13,588,000	12,023,472	12,023,472	0
財産収入	財産売払収入	物品売払収入	1,000	5,000	5,000	0
諸収入	雑入	雑入	5,584,000	11,619,576	11,619,576	0
計			39,505,000	44,073,425	44,073,425	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務使用料では、行政財産使用料 10,832,007 円
- ・総務費委託は、統計費委託金

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	209,120,032	195,385,650	13,734,382	93.4
		文書広報費	9,161,000	7,778,429	1,382,571	84.9
		財産管理費	733,000	721,100	11,900	98.4

		企 画 費	73,096,824	72,190,147	906,677	98.8
		公平委員会費	170,000	114,000	56,000	67.1
		国際交際費	116,350	116,350	0	100.0
		防災対策費	696,929,000	689,087,859	7,841,141	98.9
		諸 費	6,529,000	6,465,319	63,681	99.0
	徴 税 費	税務総務費	189,000	0	189,000	0.0
		賦課徴収費	11,678,000	11,678,000	0	100.0
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	102,000	102,000	0	100.0
	統計調査費	統計調査総務費	28,000	28,000	0	100.0
		統 計 費	13,958,000	12,274,514	1,683,486	87.9
民 生 費	社会福祉費	社会福祉総務費	16,613,000	15,113,000	1,500,000	91.0
		国民年金費	247,000	247,000	0	100.0
		障害者福祉費	288,000	288,000	0	100.0
		心身障害者医療費	253,000	253,000	0	100.0
		臨時福祉給付金給付費	1,758,573	1,758,573	0	100.0
	老人福祉費	老人福祉事業費	176,000	176,000	0	100.0
	児童福祉費	児童福祉総務費	320,000	320,000	0	100.0
		こども医療費	185,000	185,000	0	100.0
		ひとり親家庭医療費	107,000	107,000	0	100.0
		児童措置費	1,052,000	1,052,000	0	100.0
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費		981,699	981,699	0	100.0	
衛 生 費	保健衛生費	予 防 費	223,000	223,000	0	100.0
		保健活動費	4,198,000	4,198,000	0	100.0
		環境衛生費	266,000	266,000	0	100.0
商 工 費	商 工 費	商工振興費	96,976	96,976	0	100.0

土 木 費	河 川 費	河川改良費	600,000	600,000	0	100.0
消 防 費	消 防 費	常備消防費	31,000	31,000	0	100.0
		消防施設費	1,247,000	1,247,000	0	100.0
計			1,050,453,454	1,023,084,616	27,368,838	97.4

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・一般管理費では、需用費の燃料費 11,816,134 円、光熱水費 48,112,274 円、役務費の通信運搬費 12,977,872 円、委託料の設備点検委託料 11,415,089 円、宿日直業務委託料 14,297,248 円、使用料及び賃借料の商工会館借上料 12,772,194 円
- ・文書広報費では、例規集更新委託料 3,956,040 円
- ・企画費では、デマンドタクシー運営事業負担金 39,067,000 円、生活交通バス路線維持・確保対策事業補助金 24,454,000 円
- ・防災対策費では、防災優先告知システム整備事業の委託料の監理業務委託料 12,390,000 円、工事請負費 657,300,000 円
- ・賦課徴収費は、通信運搬費
- ・社会福祉総務費では、福祉バス事業特別会計繰出金 15,084,000 円

2. 地域づくり協議会の状況

土居町と新宮町に設置されており、委員数は、土居町 14 名、新宮町 14 名で、任期は平成 26 年 7 月 1 日から 2 年間である。

平成 26 年度の開催状況は、土居地域が 1 回、新宮地域が 1 回であった。

3. デマンドタクシー利用状況（平成 26 年度実績）

区分	利用人数（人）					運行日数 （日）	平均利用人数 （人/日）
	川之江	三島	土居	三島嶺南	早朝夜間		
年間数値	7,928	8,256	4,130	2,628	193	244	94.8
計	23,135						

前年度利用者数 23,199 人（64 人減）

4. 防災有線告知システムの設置状況

市内の端局設置数 294 箇所

（川之江地区 98 箇所、伊予三島地区 94 箇所、土居地区 59 箇所、新宮地区 43 箇所）

5. 統計調査の実施状況

平成 26 年度は、学校基本調査市町事務外 7 件（調査対象数 9,804 件）の統計調査を実施した。

平成 26 年度末現在、調査員登録者数は 68 人である。

6. 公平委員会の概要

当市の公平委員会は、委員長、委員長職務代理者、委員の3名で構成されている。
平成26年度の開催はなかった。

7. 固定資産評価審査委員会の概要

当市の固定資産評価審査委員会は9名の委員で構成されている。
平成26年度の開催はなかった。

8. 庁用自動車の維持管理状況

当課が管理する庁用自動車は34台(27年3月末)で、機能点検等良好な管理状況を心掛けている。

9. 福祉バス事業関係

(1) 福祉バス事業特別会計

ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	福祉バス使用料	1,416,000	1,439,700	1,439,700	0
繰入金	他会計繰入金	一般会計繰入金	16,584,000	15,084,000	15,084,000	0
繰越金	繰越金	繰越金	0	76,239	76,239	0
諸収入	雑入	雑入	0	18,500	18,500	0
計			18,000,000	16,618,439	16,618,439	0

イ. 歳出(ただし、嘱託員報酬・社会保険料を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
福祉バス事業費	福祉バス事業費	福祉バス事業費	7,581,000	6,928,092	652,908	91.4
予備費	予備費	予備費	829,000	0	829,000	0.0
計			8,410,000	6,928,092	1,481,908	82.4

【福祉バス利用状況】

路線名	利用者(人)	運行日数(日)	1日平均利用者数(人)
新瀬川線	782	267	2.9
日浦線	54	241	0.2
上山上部線	1,920	266	7.2
上山下部線	81	241	0.3

鳩岡・茂地線 ※ 1	2	45	0.0
天日・茂地線 ※ 2	5	45	0.1
大谷線 ※ 3	140	48	2.9
杉谷線 ※ 3	344	49	7.0
田之内線 ※ 3	172	50	3.4
計	3,500	1,252	2.8

10月1日から鳩岡・茂地線と天日・茂地線の2路線を追加。

新瀬川線は通学便として利用。※1は週2回2往復、※2は週2回1往復、※3は週1回1往復の運行。

10. まとめ

総務課は行政係、文書係、情報公関係、地域政策係、統計係、管理係を配し、市の重要な式典をはじめ例規や文書・公印管理、情報公開、個人情報保護、福祉バス・デマンドタクシーの運行、統計、庁舎・庁用車の管理等を分掌しており、多様化する行政需要に対応し、広範な事務を所管している。

デマンドタクシーについては、高齢化や過疎化に伴い利用者からの期待や要望が比較的高い事業であり、既存のバス路線やタクシーとの競合に配慮しながら、いかに効率的運行ができるかが課題でもある。福祉バスについては、昨年度バス2台を更新した際、利用者数を意識してバスの小型化をはかり、雪道の安全面を考慮して4WDとし、地域福祉の向上に努められているが、今後、経費削減についての取組みについても期待したい。

また、庁舎管理の課題として、機械設備等の老朽化が危惧されており、新庁舎建設までの間その対応についても順次検討いただきたい。

なお、関係書類及び証拠書類等を詳細に調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

選挙管理委員会事務局

平成27年4月1日現在、当事務局は下記により分掌事務を処理している。
 事務局長(総務課長兼務)、事務局次長、係長の計3名

1. 予算の執行状況

平成27年5月末日現在における当事務局所管の平成26年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
国庫支出金	委託金	総務費委託金	42,000,000	30,550,695	30,550,695	0
県支出金	委託金	総務費委託金	44,529,000	29,424,506	29,424,506	0
計			86,529,000	59,975,201	59,975,201	0

収入済額の主なものは次のとおりである。

- ・国庫支出金総務費委託金は、衆議院議員選挙費委託金
- ・県支出金総務費委託金は、県知事選挙費委託金25,852,542円、県議会議員選挙費委託金3,571,964円

イ. 歳出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。)

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	諸費	289,000	289,000	0	100.0
	選挙費	選挙管理委員会費	1,864,000	1,579,942	284,058	84.8
		県知事選挙費	29,260,276	23,821,383	5,438,893	81.4
		県議会議員選挙費	11,453,163	3,462,692	7,990,471	30.2
		財産区議会議員選挙費	2,591,000	259,686	2,331,314	10.0
		衆議院議員選挙費	39,982,366	28,643,786	11,338,580	71.6
計			85,439,805	58,056,489	27,383,316	68.0

支出負担行為済額の主なものは以下のとおりである。

- ・県知事選挙費では、投・開票管理者及び立会人報酬55,151,000円、投・開票事務従事者報償8,363,500円、ポスター掲示場設置委託料2,396,736円、備品購入費2,271,744円
- ・県議会議員選挙費では、ポスター掲示場設置委託料1,589,413円
- ・衆議院議員選挙費では、投・開票管理者及び立会人報酬4,664,700円、投・開票事務従事者報償10,402,500円、ポスター掲示場設置委託料2,365,200円、備品購入費4,899,340円

2. 平成 26 年度選挙執行状況

選挙名	執行日	選挙当日 有権者数	投票者数	投票率 (%)	執行経費 (千円)
土居町土地改良区 総代選挙	H26. 4. 28	無投票			—
財産区議会議員選挙	H26. 8. 29	無投票			273
妻鳥地区土地改良区 総代選挙	H26. 9. 25	無投票			—
愛媛県知事選挙	H26. 11. 16	74, 598	23, 319	31. 26	25, 853
衆議院議員総選挙	H26. 12. 14	74, 989	小選挙区		30, 549
			33, 754	45. 01	
			比例代表		
			33, 754	45. 01	
		74, 943	最高裁判所裁判官国民審査		
32, 411	43. 25				

3. 選挙管理委員会の開催状況

平成 26 年度の開催状況は、定例会 11 回、臨時会 6 回であった。

4. 選挙啓発事業の概要

小・中・高等学校へ、明るい選挙啓発ポスターの募集を行った。

また、街宣車や市の広報無線での呼びかけ、街頭での啓発物資の配布を行うほか、懸垂幕等を設置するなど啓発に努めた。

5. まとめ

選挙管理委員会は 4 名の委員で構成され、事務局には局長と 2 名の職員が配置されている。局長は総務課長が兼務している。平成 26 年度は、土居町土地改良区総代選挙、財産区議会議員選挙、妻鳥地区土地改良区総代選挙、愛媛県知事選挙、衆議院議員総選挙が執行された。

このうち、土居町土地改良区総代選挙、財産区議会議員選挙、妻鳥地区土地改良区総代選挙については無投票となったところである。

低調な投票率については全国的な傾向であり、公職選挙法の改正のみならず何らかの効果的な常時・選挙時啓発事業に期待したい。また、投・開票事務については、原点である公平で信頼性の高い事務処理が執行されることを期待するものである。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

港 湾 課

平成 27 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

本庁は、課長、課長補佐 3 名、係長、主任、係員 2 名の計 8 名

港務所は、所長（課長補佐）、主任、係員、臨時職員の計 4 名

西部廃棄物最終処分場に嘱託職員 5 名

計 17 名

1. 予算の執行状況

平成 27 年 5 月末日現在における当課所管の平成 26 年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
使用料及び 手数料	使 用 料	総務使用料	7,993,000	10,903,962	7,705,262	3,198,700
		土木使用料	61,907,000	62,071,192	62,071,192	0
	手 数 料	土木手数料	23,000	25,350	25,350	0
国庫支出金	国庫補助金	土 木 費 国庫補助金	77,329,000	77,329,000	46,144,000	31,185,000
県支出金	委 託 金	土木費委託金	78,878,000	100,102,951	100,102,951	0
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	62,000	525,952	0	525,952
	財産売却収入	不 動 産 売 払 収 入	1,000	0	0	0
寄 附 金	寄 附 金	土木費寄附金	1,550,000	10,734,560	10,734,560	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	4,191,000	3,963,978	3,963,978	0
計			231,934,000	265,656,945	230,747,293	34,909,652

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総務使用料は、大江緑地使用料等の行政財産使用料
- ・ 土木使用料では、管理用地使用料 18,556,618 円、係留施設等使用料 31,315,929 円
- ・ 土木費委託金は、港湾管理費委託金
- ・ 土木費寄附金は、港湾管理費寄附金

イ. 歳 出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
土木費	港湾費	港湾管理費	324,698,000	232,517,268	92,180,732	71.6
		港湾緑地等管理費	12,548,122	12,042,714	505,408	96.0
計			337,246,122	244,559,982	92,686,140	72.5

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・港湾管理費では、需用費の光熱水費 14,345,867 円、委託料の施設監視業務委託料 19,116,057 円、県営港湾整備事業負担金 76,555,490 円、港橋橋梁改修事業の工事請負費 88,614,000 円
- ・港湾緑地等管理費では、清掃委託料 7,842,684 円

(2) 港湾上屋事業特別会計

ア. 歳 入 (単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	港湾施設使用料	上屋使用料	511,497,000	511,516,590	511,516,590	0
		港湾庁舎等使用料	15,542,000	15,542,911	15,542,911	0
繰越金	繰越金	繰越金	39,288,000	47,336,788	47,336,788	0
諸収入	雑入	雑入	1,000	1,080	1,080	0
市債	市債	港湾施設債	472,900,000	192,300,000	192,300,000	0
国庫支出金	国庫補助金	上屋整備費 国庫補助金	1,532,000	2,190,000	0	2,190,000
計			1,040,760,000	768,887,369	766,697,369	2,190,000

収入済額は、次のとおりである。

- ・上屋使用料は、川之江地区（6棟）、三島地区（11棟）、寒川地区（2棟）分
- ・港湾庁舎等使用料は、三島港湾庁舎使用料
- ・繰越金は、前年度繰越金
- ・港湾施設債は、上屋管理債

イ. 歳 出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
港湾施設費	上屋管理費	上屋管理費	894,774,000	552,529,369	342,244,631	61.8
公債費	公債費	元金	90,252,000	90,251,145	855	100.0
		利子	3,572,000	3,329,577	242,423	93.2

予備費	予備費	予備費	1,139,000	0	1,139,000	0.0
計			989,737,000	646,110,091	343,626,909	65.3

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・上屋管理費では、使用料及び賃借料の借地料 23,362,866 円、消費税 20,555,600 円、一般会計繰出金 275,000,000 円、上屋整備事業の委託料 6,865,600 円、工事請負費 28,310,161 円、金子 1 号上屋整備事業の工事請負費 192,000,000 円
- ・元金は、上屋建設事業債元金
- ・利子は、上屋建設事業債利子

(3) 西部臨海土地造成事業特別会計

ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	負担金	臨海土地造成事業費負担金	808,756,000	790,444,453	790,444,453	0
使用料及び手数料	手数料	廃棄物処分手数料	110,292,000	104,263,611	104,263,611	0
	使用料	諸使用料	0	44,892	44,892	0
県支出金	委託金	臨海土地造成事業費委託金	88,000	88,970	88,970	0
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	9,463,000	10,422,024	10,422,024	0
繰越金	繰越金	繰越金	20,546,328	687,557,376	687,557,376	0
市債	市債	借換債	1,221,400,000	1,221,400,000	1,221,400,000	0
計			2,170,545,328	2,814,221,326	2,814,221,326	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・財産貸付収入は、市有地貸付料(固定資産税相当額)
- ・繰越金は、前年度繰越金

イ. 歳出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。)(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	管理費	67,321,800	43,319,809	24,001,991	64.3
		事業費	37,640,594	5,447,910	32,192,684	14.5
公債費	公債費	元金	1,911,028,000	1,911,028,000	0	100.0
		利子	114,128,000	105,096,453	9,031,547	92.1

予備費	予備費	予備費	1,414,000	0	1,414,000	0.0
計			2,131,532,394	2,064,892,172	66,640,222	96.9

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・管理費では、消費税 31,020,900 円
- ・事業費では、環境調査等委託料 2,756,850 円
- ・元金は、長期債元金
- ・利子は、長期債利子

(5) 金子地区臨海土地造成事業特別会計

ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	諸使用料	1,000	3,360	3,360	0
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	770,000	822,126	822,126	0
繰越金	繰越金	繰越金	23,229,000	158,042,323	158,042,323	0
分担金及び負担金	負担金	臨海土地造成事業費負担金	0	18,900,000	18,900,000	0
計			24,000,000	177,767,809	177,767,809	0

収入済額は、次のとおりである。

- ・繰越金は前年度繰越金

イ. 歳出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	管理費	18,646,272	2,544,578	16,101,694	13.6
予備費	予備費	予備費	482,000	0	482,000	0.0
計			19,128,272	2,544,578	16,583,694	13.3

(6) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計

ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	分担金	臨海土地造成事業費分担金	1,075,454,000	1,092,486,000	1,092,486,000	0
使用料及び手数料	使用料	諸使用料	1,000	236,524	236,524	0
	手数料	廃棄物処分手数料	479,546,000	410,194,256	410,194,256	0

県支出金	委託金	臨海土地造成事業費委託金	214,000	214,730	214,730	0
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	3,757,000	5,981,318	5,981,318	0
繰越金	繰越金	繰越金	121,040,000	289,006,758	289,006,758	0
諸収入	雑入	雑入	0	51,840	51,840	0
計			1,680,012,000	1,798,171,426	1,798,171,426	0

収入済額は、次のとおりである。

- ・臨海土地造成事業費分担金は、最終処分場維持管理費分担金
- ・廃棄物処分手数料は、最終処分場投棄料
- ・繰越金は前年度繰越金

イ. 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。）（単位：円、％）

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	管理費	142,764,000	117,184,782	25,579,218	82.1
		事業費	102,380,000	26,153,935	76,226,065	25.5
公債費	公債費	元金	1,279,972,000	1,279,972,000	0	100.0
		利子	121,935,000	121,934,902	98	100.0
予備費	予備費	予備費	2,114,000	0	2,114,000	0.0
計			1,649,165,000	1,545,245,619	103,919,381	93.7

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・管理費では、施設管理委託料 28,641,600 円、消費税 73,627,200 円
- ・事業費では、設計委託料 3,568,000 円、周辺整備等工事 17,700,000 円
- ・元金は、長期債元金
- ・利子は、長期債利子

2. 港湾収入状況 / 歳計外（平成 27 年 5 月末現在）

（単位：件、円）

内 訳	件 数	金 額	内 訳	件 数	金 額
入 港 料	181	9,800,905	貨物通貨料	321	60,762,210
係留施設使用料	404	13,164,293	占 用 料	44	39,750,510
野積場使用料	109	42,743,895	船 舶 給 水	9	38,942
合 計				1,068	166,260,755

3. 平成 26 年度三島川之江港湾整備事業の負担状況

(単位：円)

事業別	事業名	事業費	負担率	市負担金
海岸保全施設整備事業	寒川港海岸 護岸改良工	30,000,000	1/6	5,000,000
社会資本整備総合交付金	環境整備事業 金子地区緑地施設整備(トイレ棟、遊歩道)	28,601,854	1/3	(38,602,642×0.5) =19,301,321 19,301,321×1/3 6,434,213
	環境整備事業(効果促進事業) 緑地施設整備(常夜灯、圍名板)	10,000,788		
公共継足事業	公共継足事業 金子地区埠頭用地整備	20,000,596	1/2	20,000,762×1/2 10,000,381
	過年度調整 金子地区埠頭用地整備	166	1/2	150×1/3
	金子地区施設整備	150	1/3	50
統合補助事業	大江 5 号岸壁電気・被覆防食 宮川岸壁電気・被覆防食	99,450,000	2/9	22,100,000
県単独事業	県単港湾局部改良事業 川之江 4 号岸壁被覆防食工 港湾施設防災・減災対策事業 村松西臨港道路舗装改良 大江 1 号臨港道路舗装改良 村松 8 号岸壁エプロン改良 寒川港物揚場矢板防食	99,062,544	1/3	33,020,846
合 計		287,116,098		76,555,490

4. 臨海土地造成事業の概要

(1) 西部臨海土地造成事業

- ・事業費 約 20,541,000 千円 (平成 11 年度～29 年度)
- ・全体面積 約 29.81ha
- ・事業経過 1 工区/1.53ha (H13.11.16 竣工) 2 工区/5.51ha (H14.5.31 竣工)
3 工区/2.44ha (H17.3.18 竣工) 4 工区/0.92ha (H17.3.18 竣工)
5 工区/10.59ha (H29.4 竣工予定) 6 工区/8.82ha (H29.4 竣工予定)
- ・産業廃棄物最終処分場
処分期間 (平成 15 年度～29 年度) 処分容量 約 1,196,800m³ (埋立進捗率 96.49%)
- ・土地売却の状況 売却総面積 28.37 ha

(2) 金子地区臨海土地造成事業

- ・事業費 約 14,700,000 千円 (平成 6 年度～22 年度)
- ・全体面積 約 28.11ha
- ・事業経過 1 工区/1.06ha (H18.9.19 竣工)
2-1・3-1 工区/2.11ha (H20.3.14 竣工)
2-2・2-3・3-2・3-3・3-5 工区/23.53ha (H21.2.27 竣工)
3-4 工区/0.66ha (H21.8.14 竣工)

4 工区/0.75ha (H22.7.30 竣工)

- ・産業廃棄物最終処分場
処分期間 (平成 10 年度～20 年度 6 月末終了) 処分容量 2,545,000m³
- ・土地売却の状況 売却総面積 180,080.47m² (12 区画)
うち平成 26 年度売却面積 6317.36m² (1 区画)

(3) 寒川東部臨海土地造成事業

- ・事業費 約 18,860,305 千円 (平成 14 年度～37 年度)
- ・全体面積 約 19.44ha
- ・事業経過 1 工区/7.00ha (H20.5.14 竣工)
2-1 工区/0.29ha (H20.5.14 竣工)
2-2 工区/12.15ha (H37.4 竣工予定)
- ・産業廃棄物最終処分場
処分期間 (平成 19 年度～37 年度) 処分容量 1,512,000m³ (埋立進捗率 29.84%)
- ・土地売却の状況 売却総面積 14.60 ha
売却済面積 5.24 ha (8 区画 8 社)
売却予約面積 9.36 ha (予約企業 2 社)

工事が竣工した 1 工区、2-1 工区は平成 25 年度末企業からの負担金納付後、平成 26 年度に譲渡した。

5. まとめ

当課は、臨海土地造成事業や港湾振興・管理に関することを所管しており、臨海土地造成係、港湾振興室港湾振興係、港務所港務係により事務を分掌している。

平成 26 年度では港湾上屋事業、金子、寒川東部の各臨海土地造成事業はいずれも黒字決算を継続している。産業廃棄物最終処分場の埋立て進捗率は平成 27 年 3 月末日現在において、西部が 96.49%、寒川東部が 29.84%となっている。金子地区分譲地については、残り 1 区画を本年度中に譲渡し、12 区画すべての売却が完了した。また、寒川東部の譲渡予定地 9.36ha についても本年度譲渡が完了した。

なお、港湾の維持管理については、行政財産の適切な管理に万全を期すとともに、使用料及び市有地貸付料の収入未済について引き続き収納に努められたい。特別会計については各会計とともに予算額に対する執行率が、特に低い傾向にあり、当初予算編成には十分協議検討され、適正な予算執行に努められたい。

以上、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

下 水 道 課

平成 27 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 4 名、係長 3 名、主任、主査、係員の計 11 名

三島浄化センターは、所長（課長補佐）、課長補佐、係員、嘱託員 2 名の計 5 名

川之江浄化センターは、所長（再任用）、課長補佐、係長の計 3 名

1. 予算の執行状況

平成 27 年 5 月末日現在における当課所管の平成 26 年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

イ. 歳 出

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
土木費	都市計画費	下水道費	838,592,000	805,862,000	32,730,000	96.1
計			838,592,000	805,862,000	32,730,000	96.1

(2) 下水道事業特別会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	分担金	公共下水道区域外流入分担金	2,000	955,360	955,360	0
	負担金	下水道事業費受益者負担金	13,690,000	17,029,780	16,504,860	524,920
使用料及び手数料	使用料	下水道使用料	787,033,000	795,438,410	786,117,500	8,755,700
		諸使用料	100,000	101,060	101,060	0
	手数料	下水道手数料	32,000	23,900	23,900	0
国庫支出金	国庫補助金	下水道建設費国庫補助金	350,923,000	350,923,000	270,739,000	80,184,000
		災害復旧費国庫補助金	1,933,000	1,621,500	1,621,500	0
繰入金	他会計繰入金	一般会計繰入金	838,592,000	805,862,000	805,862,000	0
繰越金	繰越金	繰越金	3,655,400	3,971,622	3,971,622	0
市債	市債	下水道建設債	446,400,000	351,600,000	351,600,000	0

		資本費 平準化債	236,000,000	236,000,000	236,000,000	0
		特別措置債	90,300,000	90,300,000	90,300,000	0
		災害復旧債	2,100,000	1,700,000	1,700,000	0
諸収入	雑入	雑入	0	784,825	784,825	0
計			2,770,760,400	2,656,311,457	2,566,281,627	89,464,620

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・下水道事業費受益者負担金は、平成27年5月末現在下記のとおり。（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
現年度	15,400,750	15,400,750	0	100.0
川之江処理区	8,352,920	8,352,920	0	100.0
三島処理区	7,047,830	7,047,830	0	100.0
滞納繰越分	1,629,030	1,104,110	524,920	67.8
川之江処理区	669,880	418,860	251,020	62.5
三島処理区	959,150	685,250	273,900	71.4
計	17,029,780	16,504,860	524,920	96.9

- ・下水道使用料は、平成27年5月末現在下記のとおり。（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
現年度	786,903,800	781,423,300	5,480,500	99.3
川之江処理区	319,852,640	317,936,550	1,916,090	99.4
三島処理区	467,051,160	463,486,750	3,564,410	99.2
滞納繰越分	8,534,610	4,694,200	3,275,200	55.0
川之江処理区	4,018,050	1,790,790	1,761,210	44.6
三島処理区	4,516,560	2,903,410	1,513,990	64.3
計	795,438,410	786,117,500	8,755,700	98.8

賦課徴収事務は、水道局へ委託している。

- ・繰越金は前年度繰越金

イ. 歳出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。)（単位：円、％）

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	80,398,000	65,527,771	14,870,229	81.5
下水道管理費	施設管理費	処理場等管理費	392,854,000	384,486,099	8,367,901	97.9
下水道建設費	下水道建設費	管渠整備費	370,249,400	255,371,646	114,877,754	69.0
		処理場建設費	443,047,000	356,349,200	86,697,800	80.4

公債費	公債費	元 金	1,087,777,000	1,087,775,344	1,656	100.0
		利 子	270,678,000	268,829,387	1,848,613	99.3
予備費	予備費	予備費	816,000	0	816,000	0.0
災害復旧費	下水道施設 災害復旧費	下水道施設 公共災害復旧費	5,062,000	3,991,000	1,071,000	78.8
計			2,650,881,400	2,422,330,447	228,550,953	91.4

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・一般管理費では、下水道使用料賦課徴収委託料 28,323,260 円、消費税 21,639,300 円
- ・処理場等管理費では、川之江処理区施設管理費として、光熱水費等の需用費 71,489,678 円、施設管理委託料 88,516,800 円、廃棄物処理委託料 12,632,920 円、三島処理区施設管理費として、光熱水費等の需用費 70,244,426 円、施設管理委託料 97,200,000 円、廃棄物処理委託料 32,897,017 円
- ・管渠整備費では、管渠整備事業の測量設計委託料 8,889,160 円、工事請負費 241,393,960 円
- ・処理場建設費では、浄化センター建設事業の委託料 325,478,200 円、工事請負費 24,041,000 円、水質改善事業の委託料 6,700,000 円
- ・元金では、下水道建設債元金 781,604,234 円、資本費平準化債元金 265,431,110 円
- ・利子では、下水道建設債利子 218,939,909 円、資本費平準化債利子 42,143,652 円

2. 事業の概要

行政人口 90,778 人（平成 27 年 3 月 31 日現在）

平成 26 年度末供用人口 54,572 人 人口普及率 60.12%

平成 26 年度末水洗化人口 51,296 人 水洗化率 94.00%

【整備状況】

（単位：ha、%）

	全 体	三島処理区	川之江処理区
全 体 計 画 面 積	2,787.40	1,664.60	1,122.80
認 可 計 画 面 積	1,770.20	1,072.30	697.90
平成 26 年度末整備済面積	1,480.10	886.96	593.14
平成 26 年度整 備 面 積	7.21	1.73	5.48
全体計画面積に対する整備率	53.10	53.28	52.83

3. まとめ

公共下水道は、公衆衛生の向上、公共水域の水質保全、市街地における浸水対策に寄与し、街の快適な生活環境の確保に重要な役割を果たしている。

事業の進捗状況については、平成 26 年度末の人口普及率が 60.12%となっており、前年度に比べ 1.50 ポイントの伸びを示している。認可計画面積に対する整備率は 83.61%となっており、前年度比で減となっているが、これは平成 25 年度末の認可計画見直しによるものである。管渠整備事業とともに、処理場の浄化センター建設事業や水質改善事業もあわせて行っており、平成 16 年度に計画策定した「合流改善事業」については、平成 25 年度に事業が完了し、平成 26 年度、27 年度で事後評価を行う。また、管渠等の老朽化に伴い本年度から長寿命化計画策定に着手し、今後下水道の計画的

な改築が期待される場所である。

こうした整備が着々と進む一方で、受益者負担金や使用料の滞納整理といった問題が十分改善されておらず、利用者の公平性の観点から今後とも収入未済額の対応に努められたい。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

国保医療課

平成 27 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 4 名、係長 4 名、主任 5 名、主査 4 名、係員 5 名、嘱託職員 8 名、臨時職員 5 名
合計 36 名

1. 予算の執行状況

平成 27 年 5 月末日現在における当課所管の平成 26 年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	負 担 金	民生費負担金	1,174,000	1,528,891	1,528,891	0
国庫支出金	国庫負担金	民 生 費 国庫負担金	39,596,000	39,846,663	39,846,663	0
県支出金	県負担金	民 生 費 県負担金	453,624,000	452,510,629	452,510,629	0
	県補助金	民 生 費 県補助金	243,433,000	223,651,796	223,651,796	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	105,480,000	125,100,434	125,023,222	77,212
計			843,307,000	842,638,413	842,561,201	77,212

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 民生費国庫負担金では、国民健康保険基盤安定事業負担金 36,817,693 円
- ・ 民生費県負担金では、国民健康保険基盤安定事業負担金 269,474,373 円、後期高齢者医療基盤安定事業負担金 181,636,848 円
- ・ 民生費県補助金では、重度心身障害者医療費補助金 123,478,166 円、乳幼児医療費補助金 68,067,040 円、母子家庭医療費補助金 28,115,015 円
- ・ 雑入では、高額療養費収入 124,925,172 円

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。)

(単位：円,%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	企 画 費	30,900,000	0	30,900,000	0.0
		諸 費	55,680	55,680	0	100.0
民生費	社会福祉費	社 会 福 祉 総 務 費	746,079,000	746,079,000	0	100.0

		心身障害者 医 療 費	430,264,000	424,522,238	5,741,762	98.7
	老人福祉費	後期高齢者 医 療 費	1,306,414,000	1,301,415,107	4,998,893	99.6
	児童福祉費	こども医療費	219,402,000	196,976,898	22,425,102	89.8
		ひとり親家庭 医 療 費	72,152,000	64,486,592	7,665,408	89.4
衛 生 費	保健衛生費	保健活動費	5,000	4,536	464	90.7
計			2,805,271,680	2,733,540,051	71,731,629	97.4

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 社会福祉総務費は、国民健康保険事業特別会計繰出金
- ・ 心身障害者医療費では、重度心身障害者医療扶助費 364,739,222 円、心身障害者医療扶助費 55,336,358 円
- ・ 後期高齢者医療費は、療養給付費負担金 1,001,221,453 円、後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金 300,193,654 円
- ・ こども医療費では、扶助費 186,597,628 円
- ・ ひとり親家庭医療費では、扶助費 63,468,460 円

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
国民健康 保 険 料	国民健康 保 険 料	一般被保険者 保 険 料	1,656,400,000	2,056,967,582	1,672,043,349	337,712,842
		退職被保険者 等 保 険 料	255,300,000	222,922,349	208,404,455	13,283,025
国民健康 保 険 税	国民健康 保 険 税	一般被保険者 国民健康保険税	12,000	150,302	13,687	60,415
		退職被保険者等 国民健康保険税	0	16,726	16,726	0
使用料及 び手数料	手 数 料	督促手数料	1,100,000	1,081,300	1,081,300	0
		諸 手 数 料	1,000	0	0	0
国庫支出金	国庫負担金	療養給付費等 国庫負担金	1,554,077,000	1,607,773,903	1,607,773,903	0
		高額医療費共同 事業国庫負担金	49,390,000	45,482,106	45,482,106	0
		特定健康診査 等国庫負担金	12,654,000	7,894,000	7,894,000	0
	国庫補助金	財政調整交付金	545,427,000	606,035,000	606,035,000	0
療養給付費 等交付金	療養給付費 等交付金	療養給付費等 交 付 金	713,716,000	644,089,000	644,089,000	0

前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	2,754,111,000	2,754,111,445	2,754,111,445	0
県支出金	県負担金	高額医療費共同 事業県負担金	49,390,000	45,482,106	45,482,106	0
		特定健康診査 等県負担金	12,653,000	7,894,000	7,894,000	0
	県補助金	財政調整交付金	430,734,000	444,261,000	444,261,000	0
		共同事業支援 事業費補助金	30,000	32,820	32,820	0
共同事業 交付金	共同事業 交付金	共同事業交付金	187,826,000	201,712,344	201,712,344	0
		保険財政共同安 定化事業交付金	1,042,305,000	1,038,891,824	1,038,891,824	0
財産収入	財産運用 収入	利子及びひ き当金	157,000	155,796	155,796	0
繰入金	他会計 繰入金	一般会計繰入金	746,079,000	746,079,000	746,079,000	0
	基金 繰入金	国民健康保険財政 調整基金繰入金	225,300,000	0	0	0
繰越金	繰越金	繰越金	214,888,000	406,035,938	406,035,938	0
諸収入	延滞金,加算 金及び過料	延滞金	3,000	34,600	34,600	0
		加算金	1,000	545,867	15,892	529,975
		過料	1,000	0	0	0
	貸付金 元金収入	高額療養費貸 付金元金収入	6,000,000	878,158	721,158	157,000
	雑入	一般被保険者 第三者納付金	17,000,000	18,013,793	18,013,793	0
		退職被保険者等 第三者納付金	3,000,000	441,635	441,635	0
		一般被保険者 返納金	1,000	505,317	336,741	168,576
		退職被保険者 等返納金	1,000	77,616	77,616	0
		雑入	443,000	18,628,812	17,092,545	1,536,267
	計			10,478,000,000	10,876,194,339	10,474,223,779

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・一般被保険者保険料では、医療給付費現年度分 1,053,603,584 円
- ・療養給付費等国庫負担金では、現年度分の一般被保険者医療給付費負担金 1,155,055,760 円
- ・財政調整交付金では、普通調整交付金 580,756,000 円
- ・療養給付費等交付金は、現年度分
- ・前期高齢者交付金

・保険財政共同安定化事業交付金

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。) (単位：円，%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	9,194,000	8,466,727	727,273	92.1
		連合会負担金	6,473,000	6,472,804	196	100.0
	徴収費	賦課徴収費	3,302,000	2,322,516	979,484	70.3
	運営協議会費	運営協議会費	333,000	166,360	166,640	50.0
	医療費適正化特別対策事業費	医療費適正化特別対策事業費	1,919,000	591,406	1,327,594	30.8
保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	5,729,957,063	5,725,539,836	4,417,227	99.9
		退職被保険者等療養給付費	606,291,937	457,310,583	148,981,354	75.4
		一般被保険者療養費	34,400,000	34,143,841	256,159	99.3
		退職被保険者等療養費	2,600,000	1,936,830	663,170	74.5
		審査支払手数料	20,500,000	18,909,610	1,590,390	92.2
	高額療養費	一般被保険者高額療養費	851,000,000	834,956,879	16,043,121	98.1
		退職被保険者等高額療養費	103,000,000	78,419,929	24,580,071	76.1
		一般被保険者高額介護合算療養費	1,000,000	691,545	308,455	69.2
		退職被保険者高額介護合算療養費	500,000	0	500,000	0.0
	移送費	一般被保険者移送費	200,000	59,745	140,255	29.9
		退職被保険者等移送費	100,000	65,500	34,500	65.5
	出産育児諸費	出産育児一時金	30,660,000	22,732,507	7,927,493	74.1
	葬祭諸費	葬祭費	3,340,000	3,340,000	0	100.0
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金	1,096,355,000	1,096,354,340	660	100.0
		後期高齢者関係事務費拠出金	90,000	79,402	10,598	88.2
前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金	768,000	767,072	928	99.9
		前期高齢者関係事務費拠出金	80,000	79,402	598	99.3

老人保健 拠 出 金	老人保健 拠 出 金	老人保健医療 費 拠 出 金	1,000	0	1,000	0.0
		老人保健事務 費 拠 出 金	47,000	46,065	935	98.0
介護納付金	介護納付金	介護納付金	412,456,000	412,455,749	251	100.0
共同事業 拠 出 金	共同事業 拠 出 金	高額医療費 拠 出 金	197,562,000	180,161,879	17,400,121	91.2
		保険財政共同安 定化事業拠出金	982,819,000	929,031,084	53,787,916	94.5
		その他共同 事業拠出金	5,000	2,288	2,712	45.8
保健事業費	保健事業費	保健衛生 普 及 費	84,138,033	48,232,357	35,905,676	57.3
基金積立金	基金積立金	基金積立金	157,000	155,796	1,204	99.2
諸支出金	償還金及び 還付加算金	一般被保険者保 険料還付金及び 還付加算金	5,500,000	2,554,430	2,945,570	46.4
		退職被保険者等 保険料還付金及 び還付加算金	700,000	224,400	475,600	32.1
		一般被保険者保 険税還付金及び 還付加算金	150,000	0	150,000	0.0
		退職被保険者等 保険税還付金及 び還付加算金	100,000	0	100,000	0.0
		国庫支出金 償 還 金	94,298,694	94,297,801	893	100.0
		支 払 基 金 償 還 金	640,306	640,306	0	100.0
	県支出金 償 還 金	1,500,000	1,213,000	287,000	80.9	
	繰 出 金	直営診療施設 勘定繰出金	14,238,000	14,238,000	0	100.0
予 備 費	予 備 費	予 備 費	3,342,000	0	3,342,000	0.0
計			10,299,717,033	9,976,659,989	323,057,044	96.9

支出負担行為済額の主なものは次のとおりで、いずれも負担金補助及び交付金である。

- ・一般被保険者療養給付費、退職被保険者等療養給付費
- ・一般被保険者高額療養費、退職被保険者等高額療養費
- ・後期高齢者支援金
- ・介護納付金
- ・高額医療費拠出金
- ・保険財政共同安定化事業拠出金

(3) 後期高齢者医療保険事業特別会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	788,298,000	784,258,100	779,862,020	3,478,660
使用料及び手数料	手 数 料	督促手数料	100,000	150,800	150,800	0
繰 入 金	他会計繰入金	一般会計繰入金	305,192,000	300,193,654	300,193,654	0
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	855,000	39,673,720	39,673,720	0
諸 収 入	延滞金,加算金及び過料	延 滞 金	1,000	1,800	1,800	0
		過 料	1,000	0	0	0
	償還金及び還付加算金	保険料還付金	2,000,000	1,100,280	1,100,280	0
		還付加算金	1,000	0	0	0
	受託事業収入	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	8,551,000	5,260,507	5,260,507	0
	雑 入	雑 入	1,000	0	0	0
計			1,105,000,000	1,130,638,861	1,126,242,781	3,478,660

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・後期高齢者医療保険料現年度分の特別徴収分 501,839,750 円、普通徴収分 275,626,970 円

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。)

(単位：円，%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	8,847,000	5,525,146	3,321,854	62.5
	徴 収 費	徴 収 費	964,000	514,754	449,246	53.4
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	1,058,459,000	1,041,133,498	17,325,502	98.4
諸支出金	償還金及び還付加算金	保険料還付金及び還付加算金	2,001,000	1,100,680	900,320	55.0
予 備 費	予 備 費	予 備 費	1,371,000	0	1,371,000	0.0
計			1,071,642,000	1,048,274,078	23,367,922	97.8

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・後期高齢者医療広域連合納付金は、共通経費負担金 24,557,614 円、保険料負担金 774,393,420 円、保健基盤安定負担金 242,182,464 円

2. 事業の概要

(1) 医療費関係

①心身障害者医療費助成事業の状況（通院及び入院）（単位：人、件）

		平成26年度	平成25年度	比較
県補助事業	助成対象者	2,337	2,345	△8
	給付件数	59,990	58,089	1,901
市単独事業	助成対象者	399	389	10
	給付件数	10,921	9,816	1,105

県補助事業助成対象者：身体障害者手帳1・2級又は療育手帳A所持者もしくは
身体障害者手帳3級～6級と療育手帳Bの両方所持者

市単独事業助成対象者：身体障害者手帳3級又は療育手帳B所持者かつ所得税非課税世帯

②こども医療費助成事業の状況（通院及び入院）（単位：人、件）

		平成26年度	平成25年度	比較
乳幼児医療	助成対象者	4,994	5,125	△131
	給付件数	75,847	78,484	△2,637
児童医療	給付件数	172	148	24

乳児医療助成対象者：0歳児から就学前児（県補助）

入院は就学前まで、通院は3歳誕生月の末日までと3歳以上通院月2千円超えた部分

児童医療助成対象者：小学1年生から中学3年生（市単独）

入院のみ

③ひとり親家庭医療費助成事業の状況（通院及び入院）（単位：人、件）

		平成26年度	平成25年度	比較
県補助事業	助成対象者	1,834	1,829	5
	助成対象世帯	713	710	3
	給付件数	20,465	20,502	△37
市単独事業	助成対象者	60	39	21
	助成対象世帯	22	15	7
	給付件数	326	91	235

県補助事業助成対象者：母子家庭世帯の母と20歳未満の児童

市単独事業助成対象者：父子家庭世帯の父と20歳未満の児童（平成25年10月診療分より開始）

(2) 国民健康保険関係

①保険料（税）の収納及び滞納状況（平成27年5月末現在）（単位：円、%）

			調定額	収入額	未収額	収納率
保険料	現年度	平成26年度	1,928,403,900	1,788,082,010	140,321,890	92.72
		平成25年度	2,040,433,500	1,876,175,384	164,258,116	91.95
	滞納繰越	平成26年度	351,486,031	92,365,794	259,120,237	26.28
		平成25年度	350,600,931	103,522,757	247,078,174	29.53
保険税	滞納繰越	平成26年度	167,028	30,413	136,615	18.21
		平成25年度	1,138,359	740,141	398,218	65.02

②保険給付費の状況

種 類	件 数	
	平成 26 年度	平成 25 年度
療 養 給 付 費	311,057	306,111
療 養 費	6,162	6,410
審 査 支 払 手 数 料	316,313	312,570
高 額 療 養 費	13,999	13,442
高額介護合算療養費	23	22
移 送 費	3	2
出 産 育 児 一 時 金	73	79
葬 祭 費	167	165

③特定健康診査負担の状況

愛媛県国民健康保険団体連合会に対し、24,350,954円（3,830件）の支払いを行った。

④人間ドック補助の状況

医療機関（4病院）に対し、7,812,991円（637件）の支払いを行った。

⑤平成 26 年度被保険者異動状況（単位：人）

異動事由	取 得	喪 失
異動者数	2,987	3,574
	△587	

※平成 27 年 3 月 31 日現在の被保険者数、20,280 人（男：9,949 人、女：10,331 人）

（3）後期高齢者医療関係

平成 26 年度末被保険者数は 13,599 人（前年度対比 121 人増）であった。

①保険料の収納及び滞納状況（平成 27 年 5 月末現在）（単位：円、%）

		調 定 額	収 入 額	未 収 額	収 納 率	
現年分	特別徴収	平成 26 年度	500,988,610	501,839,750	△851,140	100.17
		平成 25 年度	503,029,200	503,317,110	△287,910	100.10
	普通徴収	平成 26 年度	278,563,140	275,626,970	2,936,170	98.95
		平成 25 年度	260,539,350	257,404,950	3,134,400	98.80
滞納繰越		平成 26 年度	4,706,350	2,395,300	2,311,050	50.90
		平成 25 年度	5,880,000	3,480,340	2,399,660	59.19

3. まとめ

当課は、国民健康保険に関する事務や後期高齢者医療事務のほか福祉医療事務を所管し、国民健康保険係、収納係、後期高齢者医療係、福祉医療係を配置して事務を分掌している。

国民健康保険に関しては、平成 26 年度現年度分調定額が前年比 94.5%となっているが、これは制度改正による軽減率の改定と被保険者数の減少によるものである。医療費の増加が保険料を押し上

げることとなる制度上の仕組みについて、被保険者に理解を求めるとともに、長期的視点に立った保険財政の健全化に努めていただきたい。

なお、後期高齢者医療を含めた保険料の収納については、現年度若干ではあるが収納率がアップし、改善の兆しが見受けられるようになった。滞納分を含め更なる収納率の向上に向けて取り組んでいただきたい。

また、社会保障制度改革にともなう国の動向を注視され、その対応にも万全を期されたい。

以上、定期監査に際して提出された関係書類及び証拠書類等については、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。